

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 中国財務局長

【提出日】 平成22年6月30日

【事業年度】 第101期(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

【会社名】 広島電鉄株式会社

【英訳名】 Hiroshima Electric Railway Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 越智秀信

【本店の所在の場所】 広島市中区東千田町二丁目9番29号

【電話番号】 082(242)3542

【事務連絡者氏名】 経理管理グループ 経理チームリーダー 岡田 茂

【最寄りの連絡場所】 広島市中区東千田町二丁目9番29号

【電話番号】 082(242)3542

【事務連絡者氏名】 経理管理グループ 経理チームリーダー 岡田 茂

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第97期	第98期	第99期	第100期	第101期
決算年月	平成18年 3月	平成19年 3月	平成20年 3月	平成21年 3月	平成22年 3月
営業収益 (百万円)	40,446	40,021	39,455	38,864	36,501
経常利益 (百万円)	1,607	2,354	2,320	1,513	725
当期純利益又は 当期純損失 () (百万円)	596	2,914	1,567	555	179
純資産額 (百万円)	31,574	28,130	28,969	28,882	29,037
総資産額 (百万円)	94,700	88,280	87,450	84,359	86,444
1株当たり純資産額 (円)	520.83	456.89	470.04	467.71	469.35
1株当たり当期純利益 又は1株当たり当期純 損失 () (円)	9.75	48.07	25.83	9.16	2.96
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	33.3	31.4	32.6	33.6	32.9
自己資本利益率 (%)	2.0	9.8	5.6	2.0	0.6
株価収益率 (倍)	43.1		12.2	36.0	113.2
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	2,623	3,764	3,626	2,660	1,844
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,370	1,945	2,114	1,723	1,275
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	634	2,153	1,494	1,509	808
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	4,489	4,192	4,208	3,635	5,012
従業員数 (人)	1,922 (627)	1,906 (599)	1,867 (581)	1,890 (528)	1,862 (580)

(注) 1 営業収益には消費税等は含まれておりません。

2 第98期は1株当たり当期純損失であり、当社及び連結子会社は、潜在株式が存在しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益は記載しておりません。

3 従業員数欄の()内は臨時従業員の年間平均雇用人員であり、外書により表示しております。

4 平成17年11月18日付をもって普通株式1株を3株に分割しております。なお、第97期の1株当たり当期純利益は、期首に株式分割が行われたものとして計算しております。

5 純資産額の算定にあたり、第98期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第97期	第98期	第99期	第100期	第101期
決算年月		平成18年 3月	平成19年 3月	平成20年 3月	平成21年 3月	平成22年 3月
営業収益	(百万円)	18,543	17,884	17,760	18,745	16,348
経常利益	(百万円)	1,427	1,735	1,644	1,191	351
当期純利益又は 当期純損失()	(百万円)	513	7,453	1,015	780	165
資本金	(百万円)	2,335	2,335	2,335	2,335	2,335
発行済株式総数	(株)	60,891,000	60,891,000	60,891,000	60,891,000	60,891,000
純資産額	(百万円)	34,214	25,797	26,072	26,159	26,242
総資産額	(百万円)	80,369	73,520	73,099	70,029	70,996
1株当たり純資産額	(円)	562.59	424.46	429.00	430.47	431.87
1株当たり配当額 (内1株当たり 中間配当額)	(円) (円)	2.00 ()	()	2.50 ()	2.50 ()	2.50 ()
1株当たり当期純利益 又は1株当たり当期純 損失()	(円)	8.54	122.64	16.71	12.85	2.73
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	(円)					
自己資本比率	(%)	42.6	35.1	35.7	37.4	37.0
自己資本利益率	(%)	1.6	24.8	3.9	3.0	0.6
株価収益率	(倍)	49.2		18.8	25.7	122.7
配当性向	(%)	23.4		15.0	19.5	91.6
従業員数	(人)	1,305 (183)	1,283 (184)	1,253 (183)	1,271 (183)	1,254 (186)

(注) 1 営業収益には消費税等は含まれておりません。

2 第98期は1株当たり当期純損失であり、当社は、潜在株式が存在しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益は記載しておりません。

3 従業員数欄の()内は臨時従業員の年間平均雇用人員であり、外書により表示しております。

4 平成17年11月18日付をもって普通株式1株を3株に分割しております。なお、平成18年3月期の1株当たり当期純利益は、期首に株式分割が行われたものとして計算しております。

5 純資産額の算定にあたり、第98期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

2 【沿革】

年月	概要
明治43年6月	広島電気軌道株式会社 設立 資本金300万円
大正元年11月	創業(軌道線開業)
大正6年7月	広島瓦斯電軌株式会社 設立 (広島瓦斯会社と合併) 資本金600万円
昭和6年2月	宮島線全線開通
昭和13年2月	広島乗合自動車(株)を合併、自動車部創設
昭和16年8月	広島郊外自動車(株)を合併
昭和17年4月	広島電鉄株式会社 設立 資本金750万円 (広島瓦斯電軌株式会社より交通事業を分離)
昭和18年4月	政府のバス事業統合方針に基づき、三段峡自動車(株)他6社合併
昭和20年8月	広島に原子爆弾投下 市内電車・市内バス全線不通
昭和20年8月	市内電車 己斐～西天満間復旧運転開始、以下順次各線復旧
昭和23年12月	市内電車白島線を除き全線復旧
昭和24年6月	広島証券取引所上場
昭和27年6月	市内電車白島線 新線により営業開始
昭和29年6月	広電観光株式会社 設立
昭和31年2月	中国観光株式会社買収
昭和31年8月	広島観光開発株式会社 設立
昭和32年6月	広島観光汽船株式会社 設立
昭和33年3月	宮島松大観光船有限公司へ資本参加 (現 宮島松大汽船株式会社)
昭和35年3月	広電興産株式会社(旧) 設立 (現 株式会社広電ストア)
昭和36年2月	広電不動産株式会社 設立
昭和36年6月	有限会社やまとタクシーへ資本参加
昭和37年11月	備北交通株式会社へ資本参加
昭和38年4月	広電タクシー株式会社 設立 (現 広電興産株式会社)
昭和40年10月	株式会社広電宮島ガーデン 設立
昭和44年7月	不動産部新設(不動産事業開業)
昭和45年5月	株式会社広電ブラザ 設立 (現 株式会社ヒロデンブラザ)
昭和46年4月	広電住宅産業株式会社 設立 (現 広電建設株式会社)
昭和48年2月	株式会社ホテルニューヒロデン 設立
昭和53年12月	広電住宅産業株式会社 広電建設株式会社に商号変更
昭和57年6月	広電興産株式会社 株式会社広電ストアに商号変更
平成3年4月	株式会社グリーンバース・ヒロデン 設立
平成5年3月	他社と共通利用できるバスプリペイドカードシステムを導入
平成7年10月	株式会社広電ブラザ 株式会社ヒロデンブラザに商号変更
平成9年3月	電車プリペイドカードシステムを導入(バスと共通利用可)
平成9年4月	貸切自動車部 廃止
平成9年12月	広電タクシー株式会社 自動車運送事業を譲渡し、広電興産株式会社に商号変更
平成11年1月	エイチ・ディー西広島株式会社 設立
平成11年3月	株式会社交通会館 設立
平成11年3月	超低床電車5000形「グリーンムーバー」を導入
平成12年3月	東京証券取引所市場第二部上場
平成14年12月	ひろでん中国新聞旅行株式会社 設立
平成15年10月	ひろでん中国新聞旅行株式会社 広電観光株式会社の旅行部門、株式会社中国新聞トラベル・サービスを合併・統合
平成16年6月	宮島松大観光船有限公司 株式会社に移行し、宮島松大汽船株式会社に商号変更
平成17年3月	国産初の完全超低床電車5100形「グリーンムーバーマックス」を導入
平成20年1月	広島県交通系ICカード「PASPY」(パスピー)を導入

3 【事業の内容】

当社の企業集団は、当社、子会社17社及び関連会社3社で構成され、その営んでいる主要な事業内容及び事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりであります。

(1) 運輸部門(9社)

事業の内容	会社名
鉄軌道事業	当社
自動車事業	当社、備北交通(株) 1、エイチ・ディー西広島(株) 1、(有)やまとタクシー 2 芸陽バス(株) 3
索道業	広島観光開発(株) 1
海上運送業	宮島松大汽船(株) 1、広島観光汽船(株) 2
航空運送代理業	広電観光(株) 1

(2) 流通部門(3社)

事業の内容	会社名
物品販売業	(株)広電ストア 1、(株)広電宮島ガーデン 1、(有)広電商事 2

(3) 不動産部門(4社)

事業の内容	会社名
不動産賃貸業	当社、広電不動産(株) 1、広電興産(株) 1、(株)交通会館 1
不動産販売業	当社

(4) 建設部門(2社)

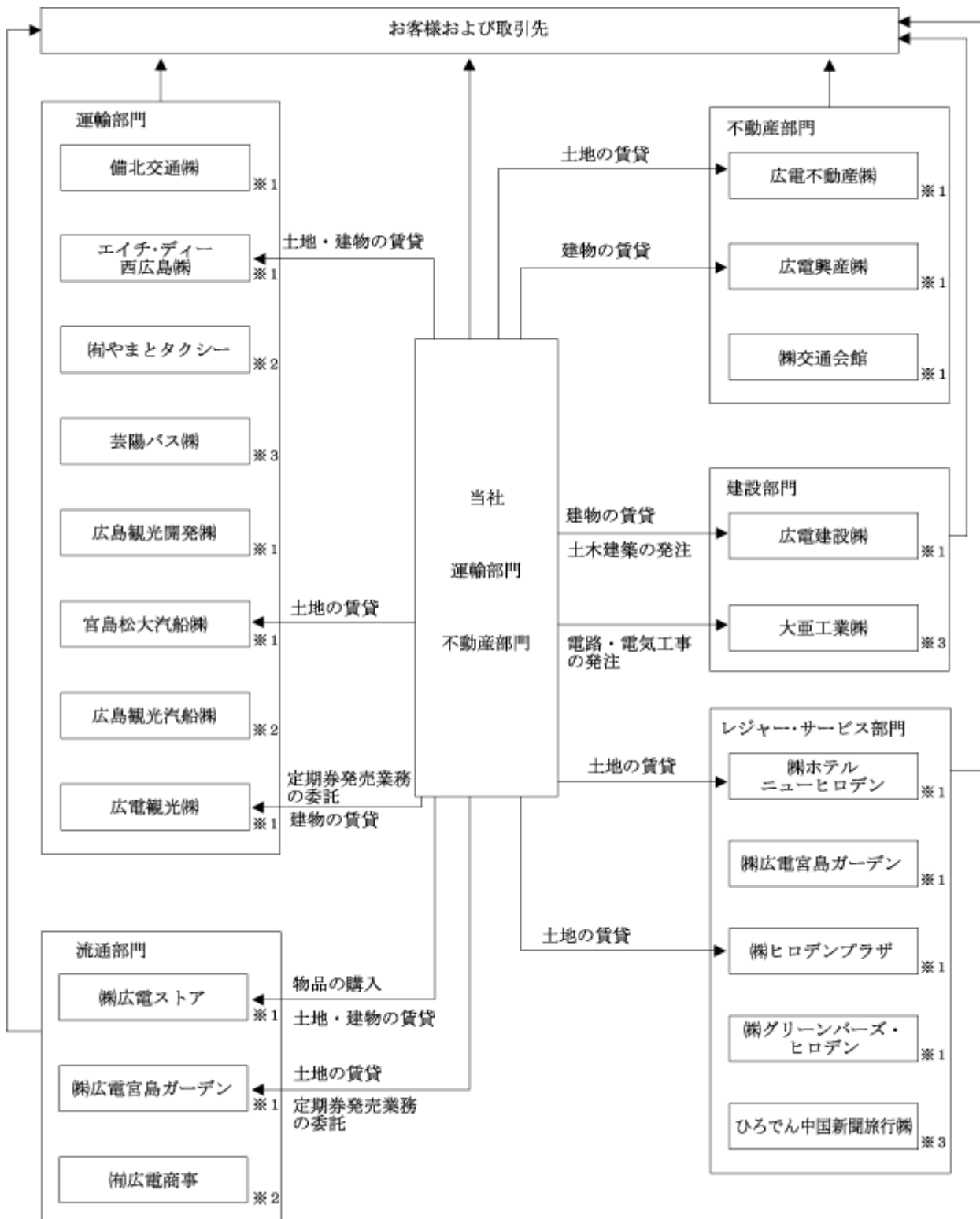
事業の内容	会社名
土木・建築業	広電建設(株) 1
電気通信工事業	大亜工業(株) 3

(5) レジャー・サービス部門(5社)

事業の内容	会社名
ホテル業	(株)ホテルニューヒロデン 1
飲食業	(株)広電宮島ガーデン 1
ボウリング業	(株)ヒロデンプラザ 1
ゴルフ業	(株)グリーンパース・ヒロデン 1
旅行業	ひろでん中国新聞旅行(株) 3

- (注) 1 1 連結子会社
 2 2 非連結子会社
 3 3 持分法適用の関連会社
 4 上記部門の会社数には当社、(株)広電宮島ガーデンが重複して含まれております。

事業の系統図は次のとおりであります。



- (注) 1 1 連結子会社
 2 2 非連結子会社
 3 3 持分法適用の関連会社
 4 上記部門の会社数には当社、(株)広電宮島ガーデンが重複して含まれております。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 割合(%)	関係内容
(連結子会社) 広電不動産㈱	広島市中区	120	不動産賃貸業	100.0	土地の賃貸をしている。 役員の兼任 6名(当社役員5名、当社職員1名)
㈱広電ストア (注)4,5	広島市中区	96	物品販売業	100.0	物品の購入・土地及び建物の賃貸をしている。 役員の兼任 5名(当社役員4名、当社職員1名)
広電建設㈱	広島市中区	50	土木・建築業	100.0	土木建築の発注・建物の賃貸をしている。 役員の兼任 5名(当社役員4名、当社職員1名)
広電観光㈱	広島市中区	98	航空運送代理業	100.0 (25.0)	定期券発売業務の委託・建物の賃貸をしている。 役員の兼任 4名(当社役員3名、当社職員1名)
備北交通㈱	広島県庄原市	45	自動車事業	88.7	役員の兼任 5名(当社職員5名)
㈱広電宮島ガーデン	広島市中区	50	物品販売業 飲食業	100.0	定期券発売業務の委託・土地の賃貸をしている。 役員の兼任 8名(当社役員5名、当社職員3名)
宮島松大汽船㈱	広島県廿日市市	60	海上運送業	60.0	土地の賃貸をしている。 役員の兼任 6名(当社役員4名、当社職員2名)
㈱ヒロデンプラザ	広島市中区	40	ボウリング業	100.0	土地の賃貸をしている。 役員の兼任 4名(当社役員2名、当社職員2名)
㈱グリーンバース・ヒロデン (注)4	広島県三原市	90	ゴルフ業	100.0	役員の兼任 3名(当社役員2名、当社職員1名)
㈱ホテルニューヒロデン	広島市南区	210	ホテル業	100.0	土地の賃貸をしている。 役員の兼任 4名(当社役員3名、当社職員1名)
広電興産㈱	広島市中区	20	不動産賃貸業	100.0	建物の賃貸をしている。 役員の兼任 4名(当社役員3名、当社職員1名)
エイチ・ディー西広島㈱	広島市西区	30	自動車事業	100.0	土地・建物の賃貸をしている。 役員の兼任 5名(当社職員5名)
広島観光開発㈱ (注)2,3	広島市中区	125	索道業	49.1 (9.4)	役員の兼任 8名(当社役員4名、当社職員4名)
㈱交通会館	広島市東区	156	不動産賃貸業	61.6	役員の兼任 1名(当社役員1名)
(持分法適用関連会社) 芸陽バス㈱	広島県東広島市	100	自動車事業	42.1	役員の兼任 4名(当社職員4名)
大垂工業㈱	広島市中区	241	電気通信工事業	20.1	電路・電気工事の発注をしている。 役員の兼任 1名(当社役員1名)
ひろでん中国新聞旅行㈱	広島市中区	100	旅行業	50.0 (4.6)	役員の兼任 4名(当社役員3名、当社職員1名)

(注) 1 「議決権の所有割合」欄の(内書)は間接所有であります。

2 上記会社のうち、広島観光開発㈱は有価証券報告書を提出しております。

3 持分は、100分の50以下であります。実質的に支配しているため子会社としております。

4 債務超過会社 債務超過額は次のとおりであります。

㈱広電ストア	4,530百万円
㈱グリーンバース・ヒロデン	1,416百万円

5 ㈱広電ストアは、連結営業収益に占める営業収益(連結会社間相互間の内部営業収益を除く。)の割合が10%を超えております。

主要な損益情報等

㈱広電ストア	営業収益	9,336百万円
	経常損失()	91百万円
	当期純損失()	233百万円
	純資産額	4,530百万円
	総資産額	2,340百万円

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年3月31日現在

運輸業(人)	流通業(人)	不動産業(人)	建設業(人)	レジャー・サービス業(人)	計(人)
1,496 (189)	138 (348)	96 ()	43 ()	89 (43)	1,862 (580)

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時従業員は()内に年間平均雇用人員を外書で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成22年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
1,254 (186)	44.4	17.4	5,332,788

(注) 1 従業員数は休職者7人、組合専従者6人を含まない就業人員であります。

2 平均年間給与(税込額)は、諸手当及び賞与を含んでおります。

3 従業員数欄の()内は臨時従業員の年間平均雇用人員であり、外書により記載しております。

(3) 労働組合の状況

当グループ内には、労働組合が8社においてそれぞれ組織されており、総組合員数は1,692人でありま
 す。

なお、提出会社において組織されている、私鉄中国地方労働組合広島電鉄支部は、日本私鉄労働組合総
 連合会に属しております。

労使関係は円満に推移しており、特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国の経済は、世界的な景気後退に伴う企業業績や雇用情勢の悪化、個人消費の低迷が続く、政府の景気対策により一部に回復の兆しが見られたものの、極めて厳しい状況で推移いたしました。

このような情勢のもと、当社グループの中核となる運輸業におきましては、景気低迷に加え、新型インフルエンザの感染懸念や、高速道路料金の特別割引による影響から乗車人員が大幅に減少する中、輸送の安全確保に努めるとともに、平成21年10月にはICカード乗車券「PASPY」の当社グループの電車・バス（宮島航路・宮島ロープウェイを含み、一部高速バス、一部自治体コミュニティバス路線を除く。）全線での導入を完了し、利便性の向上や乗降の円滑化を進めるなどサービスの向上を図りました。その他の事業におきましても、積極的な営業活動による受注の確保や、店舗改装等の施設改善を計画的に実施するなどして、収益の確保に努めてまいりました。また、当社におきましては、平成21年10月から新たな職種別賃金制度を導入し、契約社員等を正社員に統一することで、職場の活性化や人材確保の充実等、長期的な経営の安定化に努めました。

当連結会計年度の営業収益は、不動産における大型物件の販売がなかったこともあり、前連結会計年度に比べ6.1%、2,362百万円減少し、36,501百万円となりました。利益につきましては、不動産における販売原価や、運輸業における燃料費などの営業費が大幅に減少したものの、営業利益は、前連結会計年度に比べ40.5%減少し、1,192百万円となり、経常利益は、前連結会計年度に比べ52.1%減少し、725百万円となりました。また、当連結会計年度におきましては、特別損失として、不動産賃貸事業において、「広島紙屋町プロジェクト」に伴う、既存ビルの解体費用を固定資産除却損に計上したほか、流通業において、減損損失を計上したことなどにより、当期純利益は、前連結会計年度に比べ67.7%減少し、179百万円となりました。

事業の種類別セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

(運輸業)

運輸業におきましては、少子高齢化の進展や景気低迷に伴う都心部での旅客流動の減少による影響のほか、特に自動車事業において、高速道路料金のETC休日特別割引の実施による影響が見られるなど、厳しい経営環境で推移いたしました。

このような情勢のもと、引き続き輸送の安全確保に努めるとともに、ICカードシステムの整備やバス車両の代替などに積極的に取り組み、利便性や快適性の向上に努めました。しかしながら、ICカード乗車券「PASPY」の利用者増加に伴うプリペイドカードとの売上計上方法の差異による影響などが大きく影響し、減収となりました。

鉄軌道事業では、平成21年10月より、電車全線で運行間隔の見直しや1号線（広島駅～紙屋町東～広島港）および5号線（広島駅～比治山下～広島港）への接続車の増便や、2号線（広島駅～広電宮島口）の土曜日ダイヤ新設など利用実態に見合ったダイヤ改正を行い、利便性の向上と輸送の効率化に努めました。また、平成22年2月より、「市役所前」および「皆実町六丁目」（宇品線）電停や、「紙屋町シャレオ」地下広場において新型ロケーションシステムを設置するなど、利用者へ分かりやすい運行情報の提供に努めました。

自動車事業では、沿線環境やお客様のニーズに対応したダイヤ改正を実施するとともに、新たに定期券窓口を当社の市内3営業所に開設し、定期券購入者の利便性向上を図りました。バス車両の更新につきましては、ハイブリッドバスやCNG（圧縮天然ガス）ノンステップバスの投入など、低公害車両を導入し、環境負荷低減に向け積極的に取り組みました。

索道業、海上運送業では、前連結会計年度に引き続き宮島来島者数が増加し、過去最高の350万人となったことが寄与し、旅客数が増加いたしました。また、施設の改善や輸送の安全確保への取り組みも継続的に実施しました。

航空運送代理業では、新型インフルエンザの蔓延や、為替市場の不安定な動きなど旅行需要に対する懸念材料があるなか、社員教育、研修をより一層充実し、接客サービスの向上および安全の確保に努めました。

この結果、当連結会計年度の営業収益は、前連結会計年度に比べ5.9%、1,101百万円減少し、17,583百万円となり、前連結会計年度営業利益463百万円に対し、当連結会計年度営業損失14百万円となりました。

提出会社の運輸成績表
 (鉄軌道事業)

種別	単位	当連結会計年度 (21.4.1~22.3.31)	対前期増減率(%)
営業日数	日	365	
営業キロ	キロ	35.1	
客車走行キロ	千キロ	12,845	0.81
輸送人員	定期	千人	12,277
	定期外	"	42,724
	計	"	55,001
旅客運輸収入	定期	百万円	814
	定期外	"	4,958
	計	"	5,772
運輸雑収	"	369	19.92
運輸収入合計	"	6,141	6.77
1日平均収入	"	16	6.77
乗車効率	%	31.7	

(注) 乗車効率の算出方法

$$\text{乗車効率} = \text{延人キロ} / \text{延定員走行キロ} \times 100$$

(自動車事業)

種別	単位	当連結会計年度 (21.4.1~22.3.31)	
			対前期増減率(%)
営業日数	日	365	
営業キロ	キロ	1,186.6	0.69
客車走行キロ	千キロ	22,167	4.13
乗合旅客人員	定期	千人	7,530
	定期外	"	26,099
	計	"	33,630
乗合旅客 運送収入	定期	百万円	1,272
	定期外	"	6,678
	計	"	7,950
貸切旅客運送収入	"	106	2.44
旅客運送雑収	"	323	1.83
運送収入合計	"	8,380	6.10
1日平均収入	"	22	6.10
乗車効率	%	16.5	

(注) 乗車効率の算出方法

$$\text{乗車効率} = \text{延人キロ} / \text{延定員走行キロ} \times 100$$

業種別営業成績

業種別	当連結会計年度 (21.4.1~22.3.31)	
	営業収益(百万円)	対前期増減率(%)
鉄軌道事業	6,141	6.77
自動車事業	9,751	6.13
その他	1,771	1.12
消去	81	
計	17,583	5.89

(流通業)

流通業におきましては、個人消費の低迷や他社店舗との競争激化などにより、デフレ傾向に拍車がかかり、厳しい経営環境で推移いたしました。

このような状況のもと、マダムジョイ店舗では、矢野店の改装や、「マダムジョイ誕生10周年企画」を実施したほか、「Vマーク商品」などの販売強化に努めました。しかしながら、マダムジョイ店舗では、直営部門における、景気の低迷や低価格競争の激化等に伴う客単価の下落や、テナントの退店、外商・商事部門における、原油価格の下落による売上高の減少が大きく影響し、減収となりました。一方、営業利益につきましては、サービスエリア事業において、高速道路料金の特別割引における利用客増加による営業利益の増加が寄与し、増益となりました。

この結果、当連結会計年度の営業収益は、前連結会計年度に比べ4.2%、547百万円減少し、12,612百万円となり、営業利益は、前連結会計年度175百万円に対し、12.9%増の197百万円となりました。

業種別営業成績

業種別	当連結会計年度 (21.4.1~22.3.31)	
	営業収益(百万円)	対前期増減率(%)
物品販売業	12,616	4.17
消去	4	
計	12,612	4.16

(不動産業)

不動産業におきましては、不動産市況が悪化するなか、厳しい経営環境で推移いたしました。

このような状況のもと、不動産賃貸業では、安佐南区祇園のバス整備工場跡地や、岩国市の土地建物の賃貸、駐車場の一括賃貸など、保有資産の有効活用に努めてまいりました。しかしながらテナントや賃料値下げもあり、減収となりました。

不動産販売業では、引き続き安佐南区の毘沙門台および川内の宅地分譲などを行いました。分譲マンションなど大型物件の販売がなかったため、大幅な減収となりました。

この結果、当連結会計年度の営業収益は、前連結会計年度に比べ37.2%、1,464百万円減少し、2,467百万円となり、営業利益は、前連結会計年度1,049百万円に対し、31.0%減の724百万円となりました。

業種別営業成績

業種別	当連結会計年度 (21.4.1~22.3.31)	
	営業収益(百万円)	対前期増減率(%)
不動産販売業	199	86.68
不動産賃貸業	2,419	8.12
消去	151	
計	2,467	37.24

(建設業)

建設業におきましては、公共工事の減少による受注競争が激しさを増すなど、厳しい経営環境で推移いたしました。

このような状況のもと、民間工事の受注を増やすべく営業活動を強化したほか、工事原価の見直しや販売費の削減に努めました。また、当連結会計年度より、「工事契約に関する会計基準」を適用し、完成工事高などの計上基準の変更を行ったため、従来の会計処理方法によった場合に比べ、完成工事高が増加し、増収となりました。

この結果、当連結会計年度の営業収益は、前連結会計年度に比べ11.6%、389百万円増加し、3,741百万円となり、営業利益は、前連結会計年度134百万円に対し、0.5%増の135百万円となりました。

業種別営業成績

業種別	当連結会計年度 (21.4.1~22.3.31)	
	営業収益(百万円)	対前期増減率(%)
土木・建築業	3,741	11.62
消去		
計	3,741	11.62

(レジャー・サービス業)

レジャー・サービス業におきましては、景気後退による個人消費の落ち込みや、競合他社との顧客獲得競争が一層激しさを増すなど、厳しい経営環境で推移いたしました。

ホテル業では、景気低迷の影響により、宿泊客や会議・宴会利用客が減少いたしました。このような状況のもと、宿泊部門において、国内団体客・外国人観光客の獲得や、個人型宿泊企画商品の販売、法人・個人会員やインターネットによる集客などに力を入れました。また、宴会部門において、婚礼での利用件数確保に向けた営業や宣伝を強化するとともに、会議・宴会利用推進のため、季節ごとの宴会プランを販売するなど、積極的な営業活動を展開いたしました。

ボウリング業では、料金の見直しなどにより、安定した収益の確保に努めましたが、個人消費の低迷や

企業・団体利用の減少が影響し、来場者数が減少いたしました。このような状況のもと、ボウリング場部門において、新規会員入会キャンペーンを実施したほか、団体客向けパックの販売を始めとした営業活動を取引先等へ積極的に行うなど、より多くのお客様に繰り返しご利用いただけるよう尽力するとともに、お客様に快適な施設環境を提供するため、ボウリングシステムの代替やボウリング場の床の張替などを実施いたしました。また、ゴルフ練習場部門において、4月から10月の長期間にわたるイベントを開催し、あわせて個人会員の新規入会促進策などによる来場者の拡大に努めました。

ゴルフ業では、外資系企業の参入や、競合他社との価格競争の激化など、厳しい経営環境にあるなか、コース整備を重点的に行うとともに、来場者の増加をめざしたオープンコンペの開催や、一年会員の確保を目的とした、10年間継続している会員に対する新たな特典の付与を行うなど、積極的な営業活動を展開いたしました。

この結果、当連結会計年度の営業収益は、前連結会計年度に比べ3.4%、69百万円減少し、1,972百万円となり、営業利益は、前連結会計年度156百万円に対し、11.7%減の138百万円となりました。

業種別営業成績

業種別	当連結会計年度 (21.4.1~22.3.31)	
	営業収益(百万円)	対前期増減率(%)
ゴルフ業	268	5.34
ホテル業	1,128	3.23
その他	581	3.04
消去	5	
計	1,972	3.42

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度の「営業活動によるキャッシュ・フロー」は、法人税等の支払額が減少したものの、前連結会計年度に比べ税金等調整前当期純利益が660百万円減少したことに加え、宇品地区宅地造成事業に係る分譲用地の購入を行ったことにより、前連結会計年度と比較して815百万円減少の1,844百万円の資金収入となりました。

「投資活動によるキャッシュ・フロー」は、投資有価証券の一部売却による収入に加え、ICカード設備に係る投資負担金の支払いが減少し、前連結会計年度と比較して448百万円少ない1,275百万円の資金支出となりました。

「財務活動によるキャッシュ・フロー」は、新たにシンジケートローンを組成したことなどにより有利子負債が増加し、前連結会計年度の1,509百万円の資金支出に対して、808百万円の資金収入となりました。

以上の結果、当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末と比較して、1,377百万円増加の5,012百万円となりました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

当社グループがあつかうサービス・商品は多種、多様にわたり、その内容が一様でないため、生産能力の画一的表示が困難であり、事業の種類別セグメントごとに生産規模を金額あるいは数量で示すことはしておりません。

そのため生産、受注及び販売の状況については、「1 業績等の概要」における各事業の種類別セグメントごとに業績に関連付けて示しております。

3 【対処すべき課題】

今後の経済見通しにつきましては、一部に回復の兆しが見えるものの、長引くデフレの影響や海外景気の下振れ懸念、個人消費の低迷など、景気を下押しするリスクが残り、当社グループを取り巻く環境は、依然厳しい状況が続くものと思われまます。

このような情勢のもと、当社グループといたしましては、前連結会計年度に策定した経営総合5ヵ年計画「MCAプラン2012」に掲げた、様々な経営課題に取り組むとともに、経済環境の変化に即して計画の見直しを行いながら、安定的な経営を目指してまいります。

事業の種類別セグメントによる対処すべき課題については、次のとおりであります。

(1)運輸業

運輸業におきましては、少子高齢化の進展を背景とした構造的な乗車人員の減少傾向に加え、今後も雇用情勢、所得環境の悪化や個人消費の低迷が懸念され、厳しい経営環境が続くものと思われまますが、事業体質の改善強化を目指した施策を推し進めてまいります。

鉄軌道事業、自動車事業では、安全と安心の確保や、法令の遵守に努めるとともに、鉄・軌道事業におきましては、ロケーションシステムの高度化によるサービスの向上や、宇品二丁目電停での折り返し運行による運行の効率化など、速達性や利便性、快適性の向上を目指し、路面電車のLRT化に向け取り組んでまいります。

自動車事業におきましては、高速道路料金や軽油価格の動向など、不確定要素も多く、変化に柔軟に対応した事業計画や、効率的なダイヤ編成を適切に行うとともに、ノンステップバスやCNGバスなど、バリアフリーや環境に配慮した車両の導入を続けてまいります。

索道業および海上運送業では、安全を最優先とした設備の更新・改良を進めるとともに、営業活動を積極的に展開し、乗客の誘致に努めてまいります。

航空運送代理業では、安全性の更なる向上と「親しみやすい安心サービス」の推進に努めてまいります。

(2)流通業

流通業におきましては、業態を超えた価格競争の激化や、雇用情勢、所得環境の悪化や個人消費の低迷が懸念され、また、サービスエリア事業では、経済活性化対策の一環として導入された、ETC休日特別割引の廃止が予定されており、今後も厳しい状況が予想されます。

このような状況のなか、マダムジョイ店舗においては、商品の鮮度維持・品質向上に努め、より安全・より安心な商品の提供をするとともに、従業員のレベルアップや生産性の向上により、収益力と財務体質の抜本的な改善を図ります。

また、サービスエリア事業においては、新たな商品開発やイベント開催などを実施し、集客に努めてまいります。

(3)不動産業

不動産業におきましては、広島市都心部における新規大型オフィスビルの建築などにより、既存ビルからのテナント退去の頻発が予想され、空室化の進行が懸念されます。

このような状況のなか、平成23年末の完成を目指して、「広島紙屋町プロジェクト」の再開発ビルの建築を進めるとともに、商業施設を核とした「宇品御幸プロジェクト」や、西風新都の「石内東地区開発事業プロジェクト」を進めてまいります。

(4)建設業

建設業におきましては、民間工事の受注増加に向け、新規事業として太陽光発電機器販売を行うとともに、引き続き工事原価の見直しなどにも力を入れ、営業利益の確保に努めてまいります。

(5)レジャー・サービス業

レジャー・サービス業におきましては、同業他社との価格競争の激化や、個人消費の低迷が懸念され、今後も厳しい状況が予想されますが、積極的な営業活動を展開するとともに、顧客サービス向上のための設備改修や社員教育の充実に取り組んでまいります。

ホテル業では、高品質なサービスの提供、安心・安全で快適な施設の提供に向けて、更なる努力を続けてまいります。宿泊部門では、主要旅行会社・法人団体客への営業強化や、小学生の修学旅行客の受け入れの実施、外国人観光客に対する季節に応じたきめ細かな室料設定、インターネット予約システムの活用強化などを行うことで、より多くの宿泊客の獲得に努めます。また、宴会部門では、歓送迎会・忘年会・新年会等の宴会プランの改良や、毎週末の婚礼相談会の開催など、営業の強化を実施することで、より多くの利用客の獲得に努めます。

ボウリング業では、より多くの固定客獲得のため、個人会員の入会キャンペーンや初心者向けのボウリング教室の開催などにより、来場者の増加に努めるとともに、快適な施設環境の維持に引き続き取り組み、来場者の回復、増収に努めてまいります。

ゴルフ業では、コース整備の充実に努め、入場者数の拡充と、一年会員の確保および新規獲得を目指し、積極的な営業活動を行うとともに、「来場者の満足度の向上」に努めてまいります。

4 【事業等のリスク】

当社グループの事業等に関するリスク要因には様々なものがありますが、当社グループの事業等に特有かつ重要と思われるリスク要因としては以下のものが想定されます。これらのリスクについては、将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は当連結会計年度末現在において認識したものであります。

(1)全業種に共通する事項

所有固定資産について

当社グループが所有する固定資産のうち、市場価額の著しい下落、経営環境の著しい悪化などにより、減損損失を認識すべきであると判定される資産が発生した場合には、当該固定資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額いたします。その場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

金利の変動について

当社グループでは設備投資の所要資金等として多額の有利子負債を抱えており、今後の経済情勢の変化により金利が上昇し金利負担が増大した場合には、業績および財務状態に影響を及ぼす可能性があります。

投融資について

当社グループが投資または融資を行っている先の企業が、著しく業績を悪化させた場合、保有する有価証券の評価損や売却損ならびに貸付金の貸倒れおよび債務保証に伴う損失などが発生し、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

退職給付債務および費用

当社従業員の退職給付費用および債務は、主に割引率、期待運用収益率等の数理計算によって算出されておりますが、経済情勢の変化などによりこれらの前提条件が変更された場合や、確定給付企業年金資産の運用状況の悪化などがあつた場合は、数理計算上の差異としてそれ以降の業績に影響を及ぼす可能性があります。

法的規制・法令改正への対応について

当社グループの事業は、鉄道事業法、道路運送法、建築基準法等の各種法令の適用を受けており、事業運営上、これらの法令による規制を受けるほか、法令の改正などの動向によっては、目標値や規制の達成・準拠のための設備投資などが必要となり、多額の資金需要と償却負担が発生する可能性があります。

情報システムについて

当社グループが、商品の受発注、計数管理、顧客データ管理等の様々な業務分野で所有・使用しているコンピュータシステムに、コンピュータウイルスの感染や外部からの不正アクセスなどにより重大な機能障害、データの流出等が発生した場合、当社グループの事業運営に大きな影響を及ぼす可能性があります。

営業拠点および経営資源の集中について

当社グループの営業地域は主に広島県西部地域であり、営業拠点・施設は広島市とその近郊に集中しております。そのため、当該地域における消費動向や、人口の増減、地価の変動などは、当社グループの収益に影響を及ぼすほか、同地域において、地震等の大規模な自然災害や、伝染病の蔓延、テロなどの不測の事態が発生し、事業の継続に支障をきたした場合、当社グループの業績に多大な影響を及ぼす可能性があります。

(2)運輸業

運賃の設定または変更について

鉄軌道事業および自動車事業の運賃は、その上限について国土交通大臣の認可を受けることとなっております。上限の範囲内での変更については事前の届出で実施できますが、範囲を超える変更については国土交通大臣の認可を必要とします。このため、必要に応じた運賃の変更を機動的に実施できない場合には、当社グループの収益に影響を及ぼす可能性があります。

乗合バス事業の規制緩和について

自動車事業においては、需給調整規制の廃止を柱とする乗合バス事業の規制緩和が実施されております。これにより、新規事業者の参入や、既存事業者を含めた値下げ競争が発生するなどして、収益性が低下する可能性があります。

電気動力費・燃料油脂費について

鉄軌道事業における電気動力費や、自動車事業・海上運送業における燃料油脂費は、為替相場や原油価格の動向により変動しており、世界情勢の変化などによりこれらの価格が上昇した場合には、電気動力費・燃料油脂費の負担が増加します。

少子高齢化の進行について

少子高齢化の進行による就業・就学人口の減少は、通勤・通学客輸送が中心の鉄・軌道事業および自動車事業の収益を減少させる要因となります。

事業用車両・設備の安全上の問題について

当社グループの事業用車両等（電車、バス、船舶、索道、各種事業用設備など）に、製造業者に起因する安全上の欠陥が発生した場合、製造業者による回収・点検などの措置にかかる期間中、運行および営業に支障をきたし、収益に影響を及ぼす可能性があります。

治安悪化・テロ・災害等の影響について

国内外の治安の悪化や、テロ、大規模な自然災害の発生などにより、旅行者が著しく減少し、航空輸送需要が大幅に減少した場合、航空運送代理業の業績に影響を及ぼす可能性があります。

災害・事故について

運輸業においては、安全性の確保を最優先に取り組んでおりますが、自然災害などに起因する設備等の被害や、人為的要因を含むさまざまな原因に基づく、大規模な事故が発生した場合、運行の停止による減収や、復旧・損害賠償などに係る費用が発生し、さらに、そのことが当社グループへの信頼の失墜につながり、今後の営業活動に多大な影響を及ぼす可能性があります。

また、同業他社における事故が、当社グループの営業活動に影響を及ぼしたり、事故対策に係る設備投資や費用を増加させたりする可能性があります。

(3)流通業

競合店の進出について

当社グループの営業地域には、近年大型商業施設やスーパーマーケットの進出が続いております。今後も、競合店の立地によっては、当社グループの店舗への来客数の減少や低価格競争の激化による収益性の低下

を招き、業績に影響を及ぼす可能性があります。

食品安全上の問題について

当社グループの経営するスーパーマーケットは生鮮食料品を中心とする商品構成のため、BSE、新型インフルエンザ等の疫病や野菜の農薬残留問題など、食品製造業者に起因する食品安全上の問題が発生した場合に、消費者の買い控えなどが発生し、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(4)不動産業

住宅・オフィスビル等の需給について

当社グループの営業地域では、大規模住宅団地の開発・販売や、マンションの建設が相次いでおり、住宅供給が過剰となった場合、当社グループが所有する物件の販売数の減少や販売価格の下落が売上高や利益率に影響を与える可能性があります。

また、企業や団体の合理化策としての事務所・店舗の統廃合が行われる一方で、オフィスビルの新規建設が相次いでおり、需給の不均衡が進んだ場合、当社グループが所有する賃貸物件の入居率や賃料の維持が困難となる可能性があります。

販売用不動産について

当社グループが所有する販売用不動産のうち、不動産開発事業を取り巻く環境の変化ならびに計画（用地の買収計画、造成建築計画、販売計画、資金計画等）の変更などに起因し、時価（正味実現可能価額）が取得価額を下回る資産が発生した場合には、評価減が発生し、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(5)建設業

業績の大きな変動について

建設業における工事では、景気変動に伴う民間設備投資の動向や、国・地方自治体などの財政状況の変化に伴う公共工事の動向によって、業績が大きく変動する可能性があります。

(6)レジャー・サービス業

同種の施設の進出について

当社グループの営業地域には、レジャー施設やホテルなどの進出が続いており、現在計画中のものもあります。また、近年、レジャーの多様化や低価格志向が定着しており、競合店の立地や施設の内容などによっては、当社グループの同種の施設への来客数の減少や、低価格競争の激化による収益性の低下を招き、業績に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1)重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成しております。この連結財務諸表の作成にあたっては、「第5 経理の状況」「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、棚卸資産の評価、投資の減損および退職給付債務などを、過去の実績や現在の状況ならびに今後の見通しに応じて合理的な方法で処理しておりますが、見積り特有の不確実性があるため、実際の結果と異なる場合があります。

(2)財政状態の分析

当連結会計年度の財政状態について、総資産は、新規に宇品地区宅地造成事業に係る分譲用地を購入したことにより「販売土地及び建物」が1,357百万円増加したほか、「現金及び預金」が1,459百万円増加したこと等により、前連結会計年度末と比較して2,085百万円増加の86,444百万円となりました。負債は、借入金・社債を合わせた有利子負債が1,009百万円増加したほか、建設業における工事未払金増加により「支払手形及び買掛金」が607百万円増加したこと等により、前連結会計年度末と比較して1,930百万円増加の57,407百万円となりました。純資産は、利益剰余金の増加及び所有株式の時価上昇に伴う「その他有価証券評価差額金」の増加により、前連結会計年度末と比較して154百万円増加の29,037百万円となりましたが、自己資本比率は0.7ポイント低下の32.9%となりました。

(3)経営成績の分析

営業収益の状況

運輸業におきましては、索道業および海上運送業では、前連結会計年度に引き続き宮島来島者数が増加し、過去最高の350万人となったことが寄与し、旅客数が増加いたしました。しかしながら、鉄軌道事業および自動車事業では、ICカード乗車券「PASPY」の利用者増加に伴うプリペイドカードとの売上計上方法の差異による影響などが大きく影響し、減収となりました。さらに、航空運送代理業においても減収となったため、運輸業の営業収益は、前連結会計年度と比較して5.9%、1,101百万円減少しました。

流通業におきましては、サービスエリア事業において、高速道路の特別割引における利用客増加により、増収となりました。しかしながら、マダムジョイ店舗において、直営部門における、景気の低迷や低価格競争の激化等による客単価の下落や、テナントの退店、外商・商事部門における原油価格の下落により減収となったため、流通業の営業収益は、前連結会計年度と比較して4.2%、547百万円減少しました。

不動産業におきましては、不動産販売業では、分譲マンションなど大型物件の販売がなかったため大幅な減収となり、また、不動産賃貸業では、テナントの退去や賃料値下げなどの影響により減収となったため、不動産業の営業収益は、前連結会計年度と比較して37.2%、1,464百万円減少しました。

建設業におきましては、当連結会計年度より、「工事契約に関する会計基準」を適用し、完成工事高などの計上基準の変更を行ったため、従来の会計処理方法によった場合に比べ、完成工事高が増加し、その結果、建設業の営業収益は、前連結会計年度と比較して11.6%、389百万円増加しました。

レジャー・サービス業におきましては、ホテル業では、景気低迷の影響による宿泊客や会議・宴会利用客の減少、ボウリング業では、個人消費の低迷や企業・団体利用の減少に伴う来場者数の減少などが影響し減収となりました。また、ゴルフ業においても減収となったため、レジャー・サービス業の営業収益は、前連結会計年度と比較して3.4%、69百万円減少しました。

この結果、営業収益は、前連結会計年度と比較して6.1%減少し、36,501百万円となりました。

営業利益の状況

運輸業におきましては、原油価格の下落に伴い自動車事業および海上運送業の燃料油脂費が減少したものの、鉄軌道事業および自動車事業の営業収益が減少したことによる影響が大きかったため、運輸業の営業損

益は、前連結会計年度営業利益463百万円に対し、当連結会計年度営業損失14百万円となりました。

流通業におきましては、営業収益は減少したものの、サービスエリア事業における、高速道路の特別割引における利用客増加による営業利益の増加が寄与し、流通業の営業利益は、前連結会計年度と比較して12.9%、22百万円増加しました。

不動産業におきましては、人件費をはじめとした経費の削減に努めましたが、不動産販売業、不動産賃貸業とも営業収益が減少したことによる影響が大きく、不動産業の営業利益は、前連結会計年度と比較して31.0%、325百万円減少しました。

建設業におきましては、営業収益の状況に記載のとおり、当連結会計年度より会計処理方法を変更したことが影響し、建設業の営業利益は、前連結会計年度と比較し0.5%、0百万円増加しました。

レジャー・サービス業におきましては、人件費をはじめとした経費の削減に努めましたが、レジャー・サービス業全業にわたり営業収益が減少したことによる影響が大きく、レジャー・サービス業の営業利益は、前連結会計年度と比較して11.7%、18百万円減少しました。

この結果、営業利益は前連結会計年度と比較して、40.5%減少し、1,192百万円となりました。

経常利益の状況

営業外収益では、持分法による投資利益などが増加し、また、営業外費用では、支払利息が減少したため、営業外収益から営業外費用を差し引いた純額は、前連結会計年度490百万円の費用計上に対し、当連結会計年度は、467百万円の費用計上となりました。

この結果、経常利益は、前連結会計年度と比較して52.1%減少し、725百万円となりました。

当期純利益の状況

特別利益から特別損失を差し引いた純額は、当連結会計年度におきましては、特別損失として、投資有価証券売却損を計上したほか、不動産賃貸事業において、「広島紙屋町プロジェクト」に伴う、既存ビルの解体費用を固定資産除却損や、流通業において、減損損失などを計上いたしました。その結果、前連結会計年度においては、「広島紙屋町プロジェクト」に伴う、既存ビルに入居していたテナントへの移転補償金などを計上していたことにより、143百万円の損失計上をいたしました。当連結会計年度は、15百万円の損失計上となりました。

以上の結果、当期純利益は、前連結会計年度と比較して67.7%減少し、179百万円となりました。

なお、事業別の営業収益および営業利益の概況については、「1 業績等の概要」に記載しております。

(4) キャッシュ・フローの状況の分析

キャッシュ・フローの状況の分析につきましては、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フローの状況」に記載しております。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

(設備投資)

当連結会計年度において、当社並びに連結子会社は、運輸業を中心に2,672百万円の設備投資を行いました。

事業の種類別セグメントの設備投資額は次のとおりであります。

	当連結会計年度	対前期増減率
運輸業	1,622百万円	28.44%
流通業	163	30.47
不動産業	827	442.30
建設業		
レジャー・サービス業	93	14.80
計	2,706	1.15
消去又は全社	34	
合計	2,672	1.08

各セグメントの主な設備投資の内容は次のとおりであります。

(運輸業)

自動車事業車両購入(26両)	642百万円
ICカードシステム整備工事	604
電車ロケーションシステム高度化工事	51

(流通業)

マダムジョイ矢野店改装工事	58百万円
---------------	-------

(不動産業)

紙屋町再開発事業	572百万円
広電会館改修工事	100
広電三井住友海上ビル改修工事	121

(レジャー・サービス業)

ボウリングスコアシステム代替	40百万円
----------------	-------

(主要な設備の除却)

該当する事項はありません。

2 【主要な設備の状況】

当社グループ(当社及び連結子会社)の平成22年3月31日現在における事業の種類別セグメントごとの設備の概要、帳簿価額並びに従業員数は次のとおりであります。

(1) 事業の種類別セグメント総括表

事業の種類別 セグメントの名称	帳簿価額(百万円)							従業員数 (人)
	建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	リース資産	建設仮勘定	工具・器具・ 備品	合計	
運輸業	3,391	4,616	16,100 (359,535.54)	136	58	143	24,447	1,496 (189)
流通業	1,558	3	()	56	41	76	1,735	138 (348)
不動産業	5,326	79	24,137 (211,428.79)	2	688	66	30,300	96 ()
建設業	187	7	622 (1,090.29)			0	817	43 ()
レジャー・サービス 業	2,015	39	1,199 (1,252,294.00)	45		53	3,354	89 (43)
小計	12,478	4,746	42,060 (1,824,348.62)	241	788	340	60,656	1,862 (580)
消去又は全社	493	4	225 ()			6	730	
合計	11,985	4,741	41,834 (1,824,348.62)	241	788	333	59,925	1,862 (580)

(注) 従業員数欄の()内は臨時従業員の年間平均雇用人員であり、外書により表示しております。

(2) 提出会社 総括表

事業の種類別 セグメントの名称	帳簿価額(百万円)							従業員数 (人)
	建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	リース資産	建設仮勘定	工具・器具・ 備品	合計	
運輸業	3,114	4,023	15,655 (319,106.04)	3	58	124	22,981	1,165 (177)
不動産業	3,450	62	22,721 (201,294.29)		688	65	26,988	89 (9)
計	6,564	4,086	38,376 (520,400.33)	3	747	190	49,969	1,254 (186)

(注) 従業員数欄の()内は臨時従業員の年間平均雇用人員であり、外書により表示しております。

運輸業

ア 鉄軌道事業

a 線路及び電路施設

線別	区間	単線・複線の別	営業キロ (Km)	駅数 (ヶ所)	変電所数 (ヶ所)
鉄道線 宮島線	広電西広島(己斐)～広電宮島口	複線	16.1	21	3
軌道線 本線	広島駅～広電西広島(己斐)	複線	5.4	19	2
宇品線	紙屋町東～広島港(宇品)	〃	5.9	19	2
横川線	十日市町～横川駅	〃	1.4	5	
江波線	土橋～江波	〃	2.6	6	
皆実線	的場町～皆実町六丁目	〃	2.5	7	1
白島線	八丁堀～白島	〃	1.2	5	
鉄軌道合計			35.1	82	8

(注) 各線の軌間は1.435m、電圧はD C 600Vであります。

b 車両

電動客車 (両)	付随客車 (両)	制御客車 (両)	電気機関車 (両)	計 (両)
202	106			308

c 車庫及び工場

事業所名	所在地	建物	土地	
		帳簿価額 (百万円)	面積 (㎡)	帳簿価額 (百万円)
千田車庫	広島市中区東千田町	218	10,033.66	1,516
江波車庫	広島市中区江波西	12	5,759.15 (149.90)	599
荒手車庫	広島市西区草津南	67	14,145.66	276
その他		703	198,465.27 (222.53)	4,009
計		1,002	228,403.74 (372.43)	6,401

(注) ()内は、賃借中のもので、外書により表示しております。

イ 自動車事業

事業所名	所在地	建物	土地		在籍車両数		
		帳簿価額 (百万円)	面積 (m ²)	帳簿価額 (百万円)	乗合 (両)	貸切 (両)	計 (両)
曙営業所	広島市東区曙	16	4,495.35	1,319	43 (3)	1	44 (3)
江波営業所	広島市中区江波西	55	8,567.54 (773.94)	870	59	2 (1)	61 (1)
仁保営業所	広島市南区仁保沖町	39	3,191.23	280	51	1	52
広島南営業所	広島市中区西白島町	10	6,636.26	1,691	80	1	81
熊野営業所	広島県安芸郡熊野町	25	4,232.77	165	23	1	24
廿日市営業所	廿日市市宮園上	2	4,050.00	224	23 (3)	1	24 (3)
広島北営業所	広島市西区小河内町	42	10,728.03	2,104	96 (3)	1	97 (3)
吉田出張所	安芸高田市吉田町	2	3,514.65	71	12		12
安佐出張所	広島市安佐北区安佐町	9	(3,790.75)		14		14
その他		80	45,286.47 (8,813.50)	2,525			
計		284	90,702.30 (13,378.19)	9,253	401 (9)	8 (1)	409 (10)

(注) ()内は、賃借中のもので、外書により表示しております。

不動産業

名称又は賃貸先	所在地	建物	土地	
		帳簿価額 (百万円)	面積 (㎡)	帳簿価額 (百万円)
第二広電ビル用地	広島市中区八丁堀		929.65	824
(株)ヒロデンプラザ	広島市中区平野町	9	6,785.05	1,633
(株)ホテルニューヒロデン	広島市南区大須賀町		1,342.18	335
(株)広電ストア (ファミリータウン) (店舗施設)	広島市佐伯区楽々園	133	37,868.05	4,070
(株)広電ストア (マダムジョイ千田店) (店舗施設)	広島市中区東千田町	329	4,659.94	1,003
(株)広電ストア (マダムジョイ江波店) (店舗施設)	広島市中区江波西	355	5,371.87	545
(株)広電ストア (マダムジョイ己斐店) (店舗施設)	広島市西区己斐	205	799.85	128
(株)広電宮島ガーデン	廿日市市宮島口	0	12,427.22	1,638
宮島競艇施行組合	廿日市市宮島口		19,174.08	1,342
広電タワービル	広島市中区東千田町	247	2,070.90	313
広電第2タワービル	広島市中区東千田町	19		
広電平野ビル	広島市中区平野町	14	1,748.64	413
阿品台店舗	廿日市市地御前	30	2,059.16	181
毘沙門台店舗	広島市安佐南区毘沙門台	18	1,506.35	141
南竹屋町店舗	広島市中区南竹屋町	32	1,599.73	474
立町立体駐車場施設	広島市中区立町	45	187.24	175
広電袋町電停前ビル	広島市中区大手町	314	283.68	355
旧第一広電ビル用地	広島市中区紙屋町		282.01	302
旧さくら広電ビル用地	広島市中区紙屋町		1,047.30	1,076
その他		1,520	101,151.39 (69,046.58)	7,766
計		3,276	201,294.29 (69,046.58)	22,721

(注) 1 は広電タワービルに含まれております。
 2 ()内は、賃借中のもので、外書により表示しております。

(3) 国内子会社

運輸業(従業員数 331人)

ア 自動車事業

会社名・事業所名	所在地	建物	土地		在籍車両数		
		帳簿価額 (百万円)	面積 (m ²)	帳簿価額 (百万円)	乗合 (両)	貸切 (両)	計 (両)
(備北交通株)							
本社及び 庄原営業所 (注) 4	庄原市東本町	10	4,648.49	30	33	2	35
三次営業所	三次市東酒屋	11	4,685.00	86	18	9	27
三次観光 センター	三次市十日市東	18	2,572.16	102			
東城出張所	庄原市東城町	30	225.05	0	6		6
吉田営業所 (注) 2	安芸高田市吉田町	0			15		15
(エイチ・ディー西広 島株)							
本社及び 己斐上車庫(注) 3	広島市西区	26			23 (5)	2 (3)	25 (8)

(注) 1 ()内は、連結会社以外から賃借中のもので、外書により表示しております。

2 建物の一部及び土地は、広島電鉄株より賃借中であり、(2) イに含まれております。

3 土地は広島電鉄株より賃借中であり、(2) イに含まれております。

4 特定旅客車両を乗合に含んでおります。

イ 索道業

会社名・事業所名	所在地	運行区間	営業キロ (Km)	在籍車両数 (両)
広島観光開発株	廿日市市宮島町	紅葉谷駅～榎谷駅～獅子岩駅	1.7	24

ウ 海上運送業

会社名・事業所名	所在地	運航区間	営業キロ (Km)	在籍船舶数 (隻)
宮島松大汽船株	廿日市市宮島町	宮島口港～巖島港	2.0	5

流通業(従業員数 138人)

会社名・事業所名	所在地	建物	土地	
		帳簿価額 (百万円)	面積 (㎡)	帳簿価額 (百万円)
(株)広電ストア)				
マダムジョイ己斐店 (注) 4	広島市西区	8		
ファミリータウン (注) 4	広島市佐伯区	770		
マダムジョイアルパーク店	広島市西区	0		
店舗用施設	広島県安芸郡熊野町	283 〔283〕	(14,311.70) 〔14,311.70〕	
マダムジョイ千田店 (注) 4	広島市中区	1		
マダムジョイ江波店 (注) 4	広島市中区	0		
(株)広電宮島ガーデン)				
宮島口店(もみじ本陣) (注) 3	廿日市市宮島口	215		
宮島サービスエリア	廿日市市上平良	81		
下松サービスエリア	下松市切山	95		

- (注) 1 ()内は、連結会社以外から賃借中のもので、外書により表示しております。
 2 []内は、連結会社以外へ賃貸中のもので、内書により表示しております。
 3 土地は、広島電鉄(株)より賃借中であり、(2) に含まれております。
 4 土地及びこの他に建物を広島電鉄(株)より賃借中であり、(2) に含まれております。

不動産業(従業員数 7人)

会社名・事業所名	所在地	建物	土地	
		帳簿価額 (百万円)	面積 (㎡)	帳簿価額 (百万円)
(広電不動産㈱)				
第二広電ビル (注) 3	広島市中区	263 〔263〕		
広電楽々園駅ビル (注) 3	広島市佐伯区	133 〔133〕		
広電三井住友海上ビル (注) 4	広島市中区	1,080 〔1,064〕	170.11	323
旧第一広電ビル用地 (注) 2	広島市中区		672.46	377
広電紙屋町パーキングビル	広島市中区	9	148.09	43
(広電興産㈱)				
商工センター 車庫用施設	広島市西区	20 〔20〕	5,000.00 〔5,000.00〕	202 〔202〕
広電三井住友海上ビル用地 (注) 5	広島市中区		2,273.71	25
江波車庫用施設	広島市中区	5 〔5〕	1,417.20 〔1,417.20〕	247 〔247〕
(㈱交通会館)				
交通会館ビル	広島市東区	339	649.55	156

- (注) 1 [] 内は、連結会社以外へ賃貸中のもので、内書により表示しております。
 2 ビル用地は、この他に広島電鉄㈱より一部賃借中であり、(2) に含まれております。
 3 ビル用地は、広島電鉄㈱より賃借中であり、(2) に含まれております。
 4 ビル用地は、この他に広電興産㈱より一部賃借中であり、(2) に含まれております。
 5 広電不動産㈱に対し賃貸中であり、(2) に含まれております。

建設業(従業員数 43人)

会社名・事業所名	所在地	建物	土地	
		帳簿価額 (百万円)	面積 (㎡)	帳簿価額 (百万円)
(広電建設㈱)				
五日市事務所	広島市佐伯区	185 〔161〕	1,090.29	622

- (注) [] 内は、連結会社以外へ賃貸中のもので、内書により表示しております。

レジャー・サービス業(従業員数 89人)

ア ホテル業

会社名・事業所名	所在地	建物	土地		客室	
		帳簿価額 (百万円)	面積 (㎡)	帳簿価額 (百万円)	室数 (室)	収容人員 (人)
(株)ホテルニューヒロデン	広島市南区	1,343	(914.24)		256	392

(注) 1 ()内は、連結会社以外から賃借中のもので、外書により表示しております。

2 ホテル用地については、この他に広島電鉄(株)より一部賃借中であり、(2) に含まれております。

イ ゴルフ業

会社名・事業所名	所在地	土地		トータルヤード数	
		面積 (㎡)	帳簿価額 (百万円)	REGULAR	BACK
(株)グリーンパース・ヒロデン	三原市大和町	1,252,294.00	1,199	6,314(Y)	6,915(Y)

ウ その他

会社名・事業所名	所在地	建物	土地		機械装置・ 運搬具
		帳簿価額 (百万円)	面積 (㎡)	帳簿価額 (百万円)	帳簿価額 (百万円)
(株)ヒロデンプラザ					
広電ボウル (注) 2	広島市中区	296			1
広電ゴルフ	広島市東区	116	(19,720.10)		0
ビバーチャ (注) 3、4	広島市中区	124 [124]			

(注) 1 ()内は、連結会社以外から賃借中のもので、外書により表示しております。

2 ボウリング場用地については、広島電鉄(株)より賃借中であり、(2) に含まれております。

3 施設用地については、広島電鉄(株)より賃借中であり、(2) に含まれております。

4 []内は、連結会社以外へ賃貸中のもので、内書により表示しております。

(4) 在外子会社

該当会社はありません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

会社名	件名	事業の種類別セグメントの名称	投資予定額		資金調達方法	着手年月	完了予定年月
			総額 (百万円)	既支払額 (百万円)			
広島電鉄株	乗合バス代替購入（14両）	運輸業	327		自己資金 借入金 補助金	平成22年 4月	平成23年 3月
広島電鉄株	宇品二丁目折り返し自動化	運輸業	71		自己資金 借入金	平成22年 10月	平成22年 11月
広島電鉄株	紙屋町ビル再開発事業	不動産業	5,595	686	自己資金 借入金	平成21年 8月	平成23年 11月
広島電鉄株	宇品御幸三丁目賃貸事業用地造成	不動産業	578	531	自己資金 借入金	平成22年 5月	平成22年 11月
広電ストア株	楽々園店舗用施設新設	流通業	817	245	自己資金 借入金	平成22年 3月	平成22年 10月
備北交通株	乗合バス代替購入（2両）	運輸業	36		自己資金 借入金 補助金	平成22年 9月	平成22年 10月

(2) 重要な設備の除却等

該当する事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	240,000,000
計	240,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成22年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成22年6月30日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	60,891,000	60,891,000	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は1,000株であります。
計	60,891,000	60,891,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

平成22年2月1日以後の開始事業年度に係る有価証券報告書から適用されるため、記載事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成17年9月7日 (注)1	2,000,000	20,000,000	1,250	2,150	1,247	1,786
平成17年9月25日 (注)2	297,000	20,297,000	185	2,335	185	1,971
平成17年11月18日 (注)3	40,594,000	60,891,000		2,335		1,971

(注) 1 有償一般募集

発行価格 1,334円 発行価額 1,248.80円 資本組入額 625円

2 有償第三者割当

発行価額 1,248.80円 資本組入額 625円

3 平成17年8月22日開催の取締役会決議により、平成17年11月18日付で1株を3株に株式分割いたしました。

(6) 【所有者別状況】

平成22年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							単元未満 株式の状況 (株)	
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他		計
					個人以外	個人			
株主数 (人)		26	7	56	5		3,772	3,866	
所有株式数 (単元)		11,878	85	11,714	26		37,088	60,791	100,000
所有株式数 の割合(%)		19.54	0.14	19.27	0.04		61.01	100.00	

(注) 1 自己株式125,615株は「個人その他」に125単元、「単元未満株式の状況」に615株含まれております。

2 上記「その他の法人」には、証券保管振替機構名義の株式が8単元含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成22年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
株式会社広島銀行	広島市中区紙屋町1丁目3 8	2,088	3.43
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7 1	1,755	2.88
広島日野自動車株式会社	広島県安芸郡坂町北新地1丁目2 5 9	1,591	2.61
みずほ信託銀行株式会社 退職 給付信託 五洋建設口	東京都中央区晴海1丁目8 1 2晴海ア 일랜드トリトンスクエアオフィスタ ワーZ棟	1,515	2.49
出光興産株式会社	東京都千代田区丸の内3丁目1 1	1,500	2.46
株式会社鴻治組	大阪市北区西天満2丁目8 5	1,403	2.30
広島ガス株式会社	広島市南区皆実町2丁目7 1	1,200	1.97
三井住友海上火災保険株式会社	東京都中央区新川2丁目2 7 2	1,170	1.92
日本興亜損害保険株式会社	東京都千代田区霞が関3丁目7 3	840	1.38
野村信託銀行株式会社(退職給 付信託・三菱UFJ信託銀行 口)	東京都千代田区大手町2丁目2 2	750	1.23
日野自動車株式会社	東京都日野市日野台3丁目1 1	750	1.23
計		14,562	23.92

(注) 株式会社広島銀行の持株数には、株式会社広島銀行が退職給付信託の信託財産として拠出している当社株式1,605千株(持株比率2.6%)を含んでおります(株主名簿上の名義は「みずほ信託銀行株式会社 退職給付信託 広島銀行口」であります)。なお、当該株式は、信託約款の定めにより株式会社広島銀行が議決権を留保しております。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成22年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 125,000 (相互保有株式) 普通株式 168,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 60,498,000	60,498	
単元未満株式	普通株式 100,000		
発行済株式総数	60,891,000		
総株主の議決権		60,498	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が8,000株(議決権8個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、広島観光開発株式会社所有の相互保有株式942株及び当社所有の自己株式615株が含まれております。

【自己株式等】

平成22年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 広島電鉄株式会社	広島市中区東千田町二丁目 9番29号	125,000		125,000	0.21
(相互保有株式) 広島観光開発株式会社	広島市中区東千田町二丁目 9番29号	168,000		168,000	0.28
計		293,000		293,000	0.48

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(百万円)
当事業年度における取得自己株式	2,467	0
当期間における取得自己株式		

(注) 当期間における取得自己株式には、平成22年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (百万円)	株式数(株)	処分価額の総額 (百万円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他 ()				
保有自己株式数	125,615		125,615	

(注) 当期間における保有自己株式には、平成22年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び買増し請求による売渡しによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

利益配分につきましては、当社は運輸業を中心とする公共性の高い業種であり、安全性の確保を最優先としつつ、業績の推移や将来のための内部留保などを勘案しながら、最終的に安定した配当を継続して実施できることを利益配分に対する基本方針としております。

内部留保につきましては、安全輸送のための投資はもとより、ノンステップバスやCNGバスの購入など、バリアフリーや環境に配慮した車両への投資や、ロケーションシステムの高度化などによるサービス向上施策への投資、「広島紙屋町プロジェクト」の推進による不動産賃貸事業の収入基盤の拡充に向けた投資などにも活用して、経営基盤の強化を図るとともに、中長期的な業績の動向を勘案しながら、株主の皆様に対する利益還元につきましても充実させるべく努めてまいります。

当期の配当につきましては、安定配当継続の基本方針を踏まえ、業績の推移、将来の内部留保などを勘案した結果、1株当たり2円50銭といたします。

なお、当社は中間配当を行うことができる旨を定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成22年6月29日 定時株主総会決議	151	2.50

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第97期	第98期	第99期	第100期	第101期
決算年月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
最高(円)	1,450 450	423	390	352	351
最低(円)	1,250 401	376	300	310	315

(注) 1 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

2 印は、株式分割による権利落後の株価であります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成21年 10月	11月	12月	平成22年 1月	2月	3月
最高(円)	336	327	330	335	342	346
最低(円)	322	320	317	323	331	331

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

5 【役員 の 状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役会長 代表取締役		大田 哲哉	昭和15年12月23日生	昭和38年3月 当社入社 平成元年6月 不動産部長 平成3年6月 当社取締役 平成5年6月 株式会社ヒロデンプラザ代表取締役社長(現在) 平成6年7月 当社常務取締役 平成7年5月 当社専務取締役 平成7年6月 当社代表取締役専務 平成8年4月 当社代表取締役社長 平成8年6月 株式会社グリーンパース・ヒロデン代表取締役社長(現在) 平成9年12月 広電興産株式会社代表取締役社長(現在) 平成11年3月 株式会社交通会館代表取締役社長(現在) 平成19年11月 広島商工会議所会頭(現在) 平成20年6月 広電不動産株式会社代表取締役社長(現在) 平成20年6月 株式会社広電ストア取締役(現在) 平成22年6月 当社代表取締役会長(現在)	(注)2	40
取締役社長 代表取締役	経営政策 PASPY事業 担当	越智 秀信	昭和32年3月31日生	昭和55年4月 運輸省入省 平成16年7月 国土交通省政策統括官付政策調整官 平成18年7月 国土交通省大臣官房参事官(総合政策局総務課国際企画室長併任) 平成21年6月 当社常務取締役 平成21年6月 広電不動産株式会社取締役(現在) 平成21年6月 株式会社広電ストア取締役(現在) 平成21年10月 広電観光株式会社代表取締役会長(現在) 平成22年6月 広電建設株式会社取締役会長(現在) 平成22年6月 当社代表取締役社長(現在)	(注)2	
専務取締役		椋田 昌夫	昭和21年11月24日生	昭和44年3月 当社入社 平成10年5月 経営政策グループマネジャー 平成15年6月 株式会社広電ストア取締役(現在) 平成15年6月 当社取締役 平成15年6月 M・Sカンパニープレジデント 平成20年6月 広電不動産株式会社取締役(現在) 平成20年6月 当社常務取締役 平成22年6月 当社専務取締役(現在)	(注)2	18

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	不動産 カンパニー プレジデント	名越元	昭和22年5月29日生	昭和47年3月 当社入社 平成14年7月 不動産開発グループマネジャー 平成17年6月 当社取締役(現在) 平成17年6月 不動産カンパニープレジデント (現在) 平成20年6月 広電不動産株式会社取締役(現在) 平成21年6月 広電建設株式会社取締役(現在)	(注)2	3
取締役	電車 カンパニー プレジデント	堀江裕明	昭和27年8月14日生	昭和52年3月 当社入社 平成11年6月 当社人材管理グループマネジャー 株式会社ホテルニューヒロデン代 表取締役社長 平成20年6月 広電建設株式会社取締役(現在) 平成20年6月 当社取締役(現在) 平成20年6月 電車カンパニープレジデント(現 在)	(注)2	3
取締役	バス カンパニー プレジデント	岡本繁	昭和30年12月15日生	昭和54年3月 当社入社 平成13年6月 当社都市圏輸送グループマネ ジャー 平成17年6月 エイチ・ディー西広島株式会社代 表取締役社長 平成20年6月 当社取締役(現在) 平成20年6月 バスカンパニープレジデント(現 在)	(注)2	12
取締役	M・S カンパニー プレジデント	倉本勇治	昭和28年5月17日生	昭和52年3月 当社入社 平成11年6月 当社審査グループマネジャー 平成16年6月 当社人材管理グループマネジャー 平成20年6月 当社取締役(現在) 平成20年6月 M・Sカンパニーバイスプレジデ ント 平成22年6月 M・Sカンパニープレジデント (現在)	(注)2	5
取締役	電車 カンパニー バイス プレジデント	藤元秀樹	昭和29年12月7日生	昭和54年3月 当社入社 平成14年7月 当社電車技術グループマネジャー 平成20年6月 当社取締役(現在) 平成20年6月 電車カンパニーバイスプレジデ ント(現在)	(注)2	3
取締役	総合企画 担当	沼田卓壮	昭和23年1月3日生	昭和45年4月 祇園町採用 平成15年4月 広島市南区長 平成18年4月 広島市人事委員会事務局長 平成20年4月 財団法人広島勤労者職業福祉セン ター理事長 平成21年6月 当社取締役(現在)	(注)2	
取締役	M・S カンパニー バイス プレジデント	田中栄治	昭和31年8月5日生	昭和56年3月 当社入社 平成13年6月 当社経理管理グループマネジャー 株式会社広電ストア監査役(現在) 平成19年6月 広電不動産株式会社取締役(現在) 平成20年6月 広電建設株式会社監査役(現在) 平成21年6月 当社取締役(現在) 平成22年6月 M・Sカンパニーバイスプレジデ ント(現在)	(注)2	2

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役		迫 孝 治	昭和24年9月11日生	昭和47年3月 当社入社 平成10年5月 人材管理グループマネジャー 平成16年6月 広電建設株式会社監査役(現在) 平成16年6月 広電不動産株式会社監査役(現在) 平成16年6月 株式会社広電ストア監査役(現在) 平成16年6月 当社常勤監査役(現在)	(注)3	10
監査役		西 村 泰 彦	昭和20年1月1日生	昭和43年4月 運輸省入省 平成5年6月 中部運輸局長 平成6年6月 海上保安庁総務部長 平成8年6月 大臣官房総務審議官 平成9年10月 運輸施設整備事業団理事 平成12年7月 NTTデータクリエーション株式 会社常務取締役 平成14年6月 社団法人日本バス協会理事長 平成19年6月 当社監査役(現在) 平成19年6月 日本定航保全株式会社代表取締役 社長(現在)	(注)4	
監査役		榎 尾 誠	昭和20年1月31日生	昭和42年4月 株式会社広島銀行入行 平成9年6月 同行法人営業部長 平成11年1月 同行個人営業部長 平成11年6月 同行取締役 平成14年6月 ひろぎん保証株式会社代表取締役 社長 平成19年6月 当社監査役(現在)	(注)4	
計						96

- (注) 1 監査役 西村泰彦、榎尾誠は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
- 2 取締役の任期は、平成22年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 3 監査役の任期は、平成20年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 監査役の任期は、平成19年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制の状況

ア 企業統治に関する基本的な考え方

当社は、電車、バス、不動産の3事業を中心に企業経営を行っており、平成10年からは、経営環境の急速な変化に即応した事業展開と独立採算意識の徹底を目的として、電車、バス、不動産およびM・S（マネジメントアンドサポート：業務管理および支援）の4カンパニーからなるカンパニー制を採用しております。

また、企業全体としての経営の基本方針・基本計画の策定および調査・研究を行う経営政策グループ、交通政策の基本方針・基本計画の策定および調査・研究を行う総合企画グループの2グループをカンパニーから独立した部署として設置し、カンパニーを横断した統括業務を行うことにより、総合的な企業経営の実現に努めております。

各カンパニーおよび経営政策グループ、総合企画グループの責任者は取締役が務めており、意思決定の迅速化と業務執行の効率化を図っております。

さらに、内部監査業務については、各カンパニー・グループから独立した組織として、監査グループを設置し、会社法や金融商品取引法その他当社事業に関する法令に定める監査項目を中心に、内部監査を実施しております。

イ 企業統治の体制の概要およびその体制を採用する理由

当社は、監査役および監査役会は取締役や取締役会から高い独立性を有していることや常勤監査役の設置により即応性の高い監査が可能であることなど、監査役および監査役会が有する特性を重視し、監査役制度を採用しております。

会社の経営上の意思決定機関としては、会社法に定められた「取締役会」のほか、取締役会で決定した経営の基本方針・基本計画に基づき、重要な業務の実施等について審議、決定する「経営会議」を設置しております。

取締役および監査役全員により構成される「取締役会」は、原則として毎月1回以上、取締役全員および常勤監査役が出席する「経営会議」は、原則として毎週開催し、取締役相互による監督と監査役による監査のもとで、活発な議論に基づく機動的な業務執行の決定を行っております。

なお、経営会議には常勤監査役が出席し、重要な業務の実施等に対する意思決定の過程や経営に関する重要な報告事項を聴取することにより、取締役の業務執行の適法性について監査しております。

ウ 内部統制システムの整備の状況

当社では、会社法に基づき取締役会で定めた「業務の執行を確保するために必要な体制の整備に関する基本方針」に従い、取締役、監査役および使用人が、各々適法・適正な職務の執行に努めております。

取締役会や経営会議では、それぞれの運営規程に基づき付議した議案に対し、適法性・妥当性の有無をはじめとした総合的な観点から検討するとともに、善管注意義務や忠実義務に基づく取締役の相互監督のもと、徹底した法令遵守に努め、職務を執行しております。

使用人の日常の職務の執行においても、各々が法令・定款はもとより社内規程を遵守し、会社組織として適法・適正に職務を執行することができるよう職務権限規程を定めております。また、決裁文書については稟議手続規程を定め、重要性の高い案件の決裁権者を取締役社長とし、当該決裁文書を常勤監査役および内部監査部門である監査グループにも通知するなど、監査部門をも含めた内部統制体制を整備・運用することにより、職務執行の統制を図っております。

株主総会議事録、取締役会議事録および経営会議開催記録などの重要な意思決定を記録した文書については、法令および社内規程に基づき適法・適正に作成し、所管部署において適切に保存・管理しており、取締役会および経営会議で承認された議案書や決裁文書についても、各起案部署において適切に保存・管理しております。

取締役会規程および経営会議規程その他の社内規程については、常に最新の法令に基づき改正を行い、取締役、監査役および使用人への周知徹底に努めております。

なお、平成22年1月に、経営政策グループに新たに法務チームを設け、重要な契約や重大な訴訟に対する社内体制を整備することにより、リスク予防も含めた内部統制システムの強化を図っております。

エ リスク管理体制の整備の状況

全社リスクや緊急対応を要するリスクが発生した場合には、代表取締役社長がリスク対応統括責任者として各取締役を指揮し、各取締役はリスク対応統括責任者のもと、担当部門を指揮することにより、リスク発生による損害を最小限に止めるよう努めております。

電車・バス事業におけるリスクについては、第一の使命である安全運行を確保するため、発生が予想されるリスクを抽出するとともに、リスク発生時における対応を迅速かつ的確に行うため、平成18年10月に「安全管理規程」を電車・バスの各カンパニーで制定しており、各カンパニーの指導・教育担当部署が社員（業務従事者）に対し、定期的なリスクの発生の回避およびリスク発生時の迅速かつ的確な対応の実行等についての指導・教育を行っております。

不動産事業におけるリスクについては、土地・建物の賃貸・販売および保有により発生が予想されるリスクを抽出し、予めリスク発生時における迅速かつ的確な対応を検討することによって、リスクの発生の回避およびリスク発生時の損害を最小限に止めるように努めております。

当社が行う事業における新たな事業機会の検討・実施にあたっては、想定されるリスクについて、適宜外部の専門家の意見・助言を取り入れながら十分な検討を行い、事業の実施にあたっては、想定されるリスクを排除、またはでき得る限り縮小させたうえで実施しております。

なお、業務執行の過程におけるリスクの発生を回避するため、法律上の判断を要する場合には顧問弁護士に、会計上の判断を要する場合には会計監査人に、適宜相談を行いながら、得られた助言や提案をもとに、適法・適正な業務の執行に努めております。

内部監査および監査役監査の状況

ア 監査体制（組織、人員および手続）の状況

内部監査については、監査役会の補助スタッフとしての役割も兼ねた監査部署として監査グループを設けております。

監査グループは、各カンパニーから独立した代表取締役直属の組織としており、6名の人員を配置し、各部署における適正な実務処理の実施状況の確認をはじめ、現金・乗車券類の管理状況や各種証憑類の発行・保管状況等に対する実査を、年2回または4回（回数は業務担当部署により異なる）の頻度で行っております。

監査役監査については、2名の社外監査役を含めた3名を監査役に選任しており、監査体制の中立性と独立性の確保に努めております。

監査役監査の実施にあたっては、「社内外の情勢を踏まえ、当社経営の健全化を維持し、信頼性を確保する」ことを監査の基本方針とし、特に「当社および関係会社における内部統制システムの有効的な整備・運用状況、経営リスク管理のための諸施策の検討・実施状況、コンプライアンス体制の整備・定着状況、経営総合5ヵ年計画『MCAプラン2012』の遂行状況」を主たる監査項目として掲げ、取締役会、経営会議その他の重要な会議に出席して経営上の重要な意思決定の過程について聴取するほか、随時、取締役に対し職務

の執行状況を聴取しております。

監査役が行う年2回の定期監査では、課長・チームリーダーおよびグループマネージャーへのヒアリングを実施し、日常における使用人の職務執行について詳細な聴取を行うとともに、定期監査終了後には、監査結果の報告と取締役の職務執行状況についてのヒアリングを行う目的で、各取締役との情報交換会を実施しております。また、代表取締役社長とは、年2回、監査役監査の結果説明をはじめ、会社が対処すべき課題や監査上の重要課題、監査役監査の環境整備の状況等に関する意見交換を行う会合を実施しております。

関係会社に対する監査役監査については、主要な関係会社に対する期末監査のほか、期中に監査役往査を実施し、営業状況の報告をはじめ、取締役、使用人の職務執行の状況や財産の保全管理等に対するヒアリングを行うなど、厳正な監査の実施に努めております。

イ 監査の相互連携および監査と内部統制部門との関係

内部監査部門である監査グループでは、監査役による課長・チームリーダーおよびグループマネージャーに対するヒアリングへの監査グループ所属員の同席や関係会社に対する監査役往査への監査グループ所属員の同行などをはじめとして、社内規程に基づき、監査役監査の補助業務を行っております。また、内部監査結果については、社外監査役を含めた全ての監査役へ監査結果を報告しており、適法・適正かつ効率的な監査を行うため、監査グループと監査役とが相互に連携を図っております。

監査役と監査人との連携については、監査役は、監査人から財務諸表監査、内部統制監査の実施状況について適宜報告を受け、相互に意見交換を行っており、当社および関係会社の経営・財務状況に対する会計認識等の共有化により、効率的な監査の実施と企業統治の充実・強化を図っております。

内部統制の統括・推進部署である経営政策グループと監査の関係については、経営政策グループは、他部署と同様に監査グループによる内部監査や監査役によるヒアリングを受ける一方、主要な関係会社への往査については、経営政策グループの業務を担当する取締役および経営政策グループと監査役および監査グループとが共同して実査を行っており、監査部門と内部統制統括・推進部門とが相互に協力して、関係会社を含めた内部統制の整備・運用を推進しております。

社外役員（社外取締役・社外監査役）の状況

ア 社外役員の人員および当社との利害関係

当社では、社外役員として、監査役3名のうち社外監査役を2名選任しております。当該監査役と当社との間には、いずれも利害関係はありません。なお、社外監査役のうち1名は、株式会社東京証券取引所の規則に定める独立役員に指定しております。

また、当社では、社外取締役は選任しておりません。

イ 社外役員の機能・役割および選任状況に関する考え方

社外監査役については、監査役3名のうち2名を選任し、取締役会への出席はもとより経営会議その他重要な会議についても必要に応じて出席し、中立的・客観的な立場で意見を述べております。また、監査役会は適宜開催しており、常勤監査役を中心に取締役や使用人の職務の執行状況その他の情報について意見交換を行い、情報の共有化と適法・適正な業務執行に対する監査の推進を図っております。なお、当連結会計年度は、監査役会を11回開催し、社外監査役2名とも全てに出席しております。

社外取締役については、選任しておりませんが、当社では業務執行の意思決定を機動的に行うため、定款における取締役の員数を10名以内としており、現在10名を選任し、そのうち2名は、会社法に定める社外取締役の資格要件には該当しないものの、他の組織での業務に関する豊富な経験と実績のある人材を取締役に選任し、様々な視点からの検討と活発な意見の交換により、経営上の意思決定および重要な業務の執行を

行っており、社外取締役に求められる経営監督機能を十分に果たしていると考えております。

ウ 社外監査役と監査との相互連携および社外監査役と内部統制部門との関係

社外監査役と常勤監査役および内部監査部門との連携については、常勤監査役や内部監査業務と監査役監査の補助業務を兼務する監査グループより、随時監査状況に関する重要な情報を提供しております。また、監査役会においては、会社法に定める事項をはじめとした重要な事項について協議・決議を行うほか、常勤監査役を中心に情報交換を緊密に行い、監査役各々が独立した立場での監査を行うとともに、監査業務の相互連携を図っております。

社外監査役と監査人との連携については、社外監査役は、監査人による監査状況の報告に際しては、可能な限り常勤監査役とともに直接聴取するほか、常勤監査役を通じて、適宜報告内容を把握しております。

内部統制の統括・推進部署である経営政策グループと社外監査役との関係については、経営政策グループのマネジャー・リーダーは、社外監査役も含めた監査役によるヒアリングを受けており、社外監査役からの客観的な助言に基づき、内部統制の整備・運用状況の改善・向上に生かしております。

役員の報酬等

ア 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役	155	121			34	12
監査役 (社外監査役を除く。)	17	14			2	1
社外役員	14	12			2	2

- (注) 1 取締役の基本報酬には、使用人兼務役員の使用人分給与は含まれておりません。
 2 上記基本報酬及び員数には平成21年6月26日開催の第100回定時株主総会において退任いたしました取締役2名を含んでおります。
 3 上記以外に平成21年6月26日開催の第100回定時株主総会の決議により役員退職慰労金（退任取締役2名に対し28百万円）を支給しております。

イ 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

ウ 使用人兼務役員の使用人給与のうち重要なもの

使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なものがないため、記載しておりません。

エ 役員の報酬等の額の決定に関する方針

当社は、取締役の報酬等の額については、株主総会で承認された総額の範囲内で、各取締役の地位、担当職務、在籍年数等を勘案して支給することとし、取締役会での決議により個別の支給額を決定しております。また、監査役の報酬等の額については、株主総会で承認された総額の範囲内で、各監査役の地位、在籍年数等を勘案して支給することとし、監査役の協議により個別の支給額を決定しております。

提出会社の株式の保有状況

ア 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 46銘柄

貸借対照表計上額の合計額 3,287百万円

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式のうち、当事業年度における貸借対照表計上額が資本金額の100分の1を超える銘柄

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
株式会社広島銀行	3,428,765	1,354	取引関係等の円滑化
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	970,190	475	取引関係等の円滑化
広島ガス株式会社	1,860,000	433	取引関係等の円滑化
中国電力株式会社	100,000	185	取引関係等の円滑化
株式会社山口フィナンシャルグループ	136,480	139	取引関係等の円滑化
全日本空輸株式会社	268,539	71	取引関係等の円滑化
株式会社伊予銀行	64,094	56	取引関係等の円滑化
東洋証券株式会社	274,000	53	取引関係等の円滑化
株式会社中国銀行	27,600	34	取引関係等の円滑化
住友信託銀行株式会社	40,631	22	取引関係等の円滑化

(注) 住友信託銀行株式会社は、貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下ですが、上位10銘柄について記載しております。

ウ 保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

会計監査の状況

会計監査については、当社はあずさ監査法人と監査契約を締結しており、当該監査法人が当社および関係会社について会計監査を実施しております。

当事業年度において監査業務を行った公認会計士の氏名および継続従事期間ならびに監査業務に従事する補助者は下記のとおりであります。

指定社員

業務執行社員

佐上芳春、薮 和彦、河合聡一郎

(継続監査年数については、各人とも7年を超えていないため、当該年数を記載しておりません。)

監査業務に従事する補助者

公認会計士 2名、その他 10名

取締役の定数その他定款に定める事項

ア 取締役の定数

当社は、取締役の定数を10名以内とする旨を定款に定めております。

イ 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行い、累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

ウ 株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項等

a 自己の株式の取得

当社は、自己の株式の取得について、財務政策への対応を機動的に実施することができるよう、会社法第165条第2項に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。

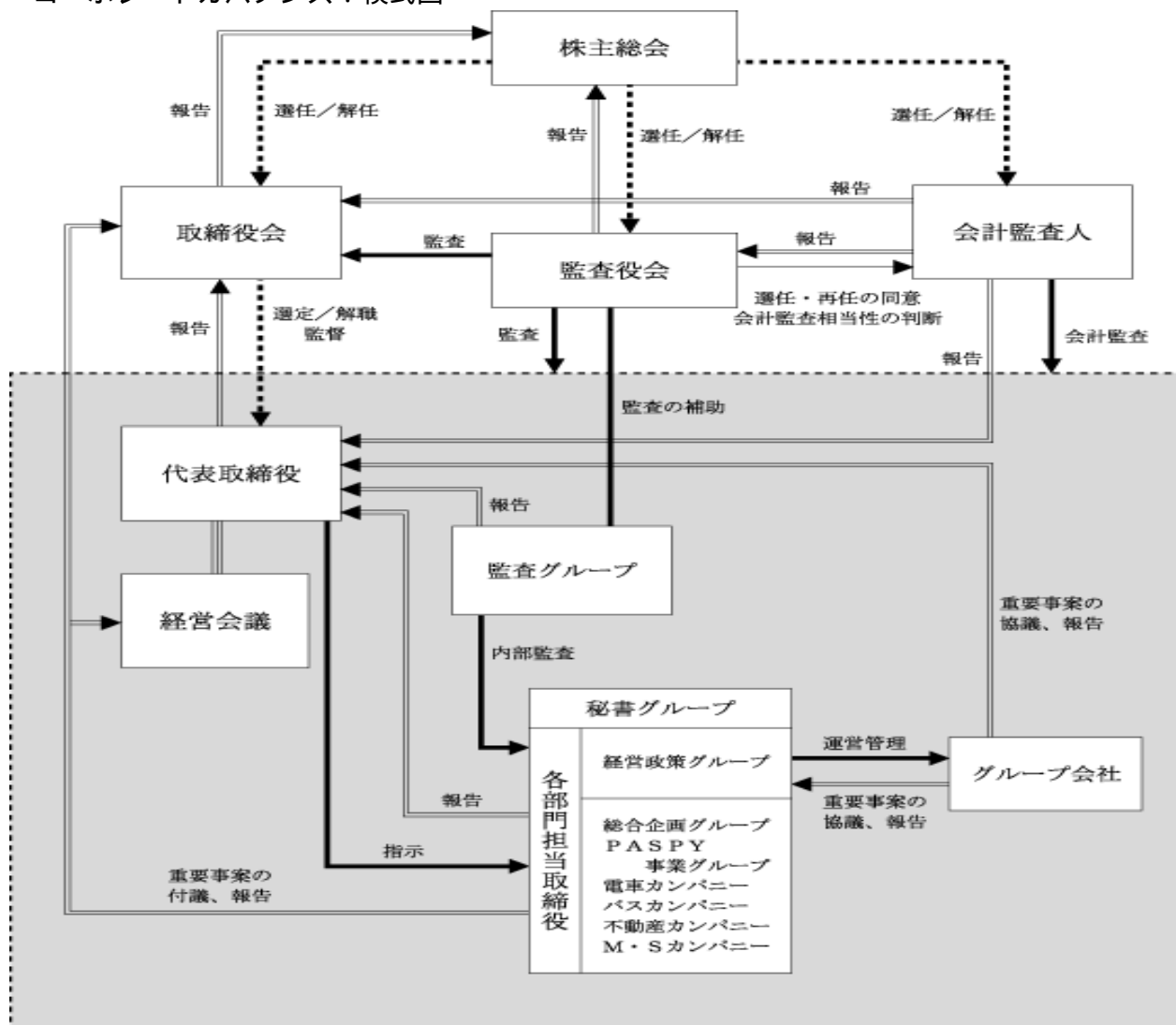
b 中間配当

当社は、中間配当について、株主への利益還元を機動的に実施することができるよう、会社法第454条第5項に基づき、取締役会の決議によって毎年9月30日の最終の株主名簿に記載または記録された株主または登録株式質権者に対し、中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

c 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議について、定足数を緩和することにより株主総会の円滑な運営を行うことができるよう、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

(参考)
 コーポレートガバナンス：模式図



(平成22年3月31日現在)

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	38		36	
連結子会社				
計	38		36	

【その他重要な報酬の内容】

該当する事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当する事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当する事項はありません。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)第2条の規定に基づき、同規則及び「鉄道事業会計規則」(昭和62年運輸省令第7号)により作成しております。

なお、前事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)及び前事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)並びに当連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)及び当事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、あずさ監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、会計基準設定主体等の行う研修へ定期的に参加しております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,189	5,649
受取手形及び売掛金	1,717	2,570
販売土地及び建物	8,117	9,475
未成工事支出金	560	372
商品及び製品	160	166
原材料及び貯蔵品	3 379	3 378
繰延税金資産	451	431
その他	1,049	488
貸倒引当金	13	16
流動資産合計	16,613	19,516
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1, 3 12,502	1, 3 11,985
機械装置及び運搬具（純額）	1, 3 5,421	1, 3 4,741
土地	3, 5 41,831	3, 5 41,834
建設仮勘定	116	788
その他（純額）	1, 3 465	1, 3 575
有形固定資産合計	60,336	59,925
無形固定資産		
借地権	35	35
その他	243	200
無形固定資産合計	279	236
投資その他の資産		
投資有価証券	2, 3 4,178	2, 3 4,183
長期貸付金	100	20
繰延税金資産	290	280
前払年金費用	1,560	1,401
その他	1,106	1,000
貸倒引当金	106	120
投資その他の資産合計	7,130	6,766
固定資産合計	67,746	66,928
資産合計	84,359	86,444

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,493	2,100
短期借入金	3, 7 12,727	3, 7 17,304
1年内償還予定の社債	3 1,546	3 1,585
未払法人税等	304	209
未払消費税等	204	169
繰延税金負債	3	1
未払費用	676	660
預り金	412	705
賞与引当金	914	892
役員賞与引当金	18	19
その他	2,915	2,842
流動負債合計	21,216	26,491
固定負債		
社債	3 3,314	3 2,029
長期借入金	3, 7 11,276	3, 7 8,955
繰延税金負債	411	471
再評価に係る繰延税金負債	5 13,342	5 13,340
退職給付引当金	2,049	1,872
役員退職慰労引当金	186	200
その他	3,678	4,046
固定負債合計	34,259	30,916
負債合計	55,476	57,407
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,335	2,335
資本剰余金	1,972	1,972
利益剰余金	4,109	4,132
自己株式	83	84
株主資本合計	8,333	8,356
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	662	733
土地再評価差額金	5 19,385	5 19,389
評価・換算差額等合計	20,047	20,123
少数株主持分	501	557
純資産合計	28,882	29,037
負債純資産合計	84,359	86,444

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
営業収益	38,864	36,501
営業費		
運輸業等営業費及び売上原価	29,958	28,369
販売費及び一般管理費	6,901	6,940
営業費合計	<u>36,860</u> ₁	<u>35,309</u> ₁
営業利益	2,003	1,192
営業外収益		
受取利息	9	5
受取配当金	76	68
持分法による投資利益	19	32
受託工事収入	92	118
その他	93	80
営業外収益合計	<u>291</u>	<u>304</u>
営業外費用		
支払利息	581	535
受託工事費用	92	118
その他	108	117
営業外費用合計	<u>782</u>	<u>771</u>
経常利益	1,513	725
特別利益		
固定資産売却益	-	8
投資有価証券売却益	0	-
工事負担金等受入額	1,319	1,263
その他	120	83
特別利益合計	<u>1,440</u>	<u>1,355</u>
特別損失		
前期損益修正損	74	-
固定資産除却損	₂ 514	₂ 544
固定資産圧縮損	₃ 732	₃ 532
減損損失	₄ 128	₄ 139
投資有価証券売却損	-	112
投資有価証券評価損	9	0
移転補償金	105	-
和解金	-	21
その他	17	19
特別損失合計	<u>1,583</u>	<u>1,370</u>
税金等調整前当期純利益	1,370	709
法人税、住民税及び事業税	621	426
法人税等調整額	122	38
法人税等合計	<u>744</u>	<u>465</u>
少数株主利益	69	64
当期純利益	<u>555</u>	<u>179</u>

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	2,335	2,335
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,335	2,335
資本剰余金		
前期末残高	1,972	1,972
当期変動額		
自己株式の処分	0	-
当期変動額合計	0	-
当期末残高	1,972	1,972
利益剰余金		
前期末残高	3,703	4,109
当期変動額		
剰余金の配当	151	151
当期純利益	555	179
土地再評価差額金の取崩	1	4
当期変動額合計	405	23
当期末残高	4,109	4,132
自己株式		
前期末残高	81	83
当期変動額		
自己株式の取得	2	0
自己株式の処分	0	-
当期変動額合計	2	0
当期末残高	83	84
株主資本合計		
前期末残高	7,930	8,333
当期変動額		
剰余金の配当	151	151
当期純利益	555	179
自己株式の取得	2	0
自己株式の処分	0	-
土地再評価差額金の取崩	1	4
当期変動額合計	403	22
当期末残高	8,333	8,356

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	1,208	662
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	546	71
当期変動額合計	546	71
当期末残高	662	733
土地再評価差額金		
前期末残高	19,386	19,385
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1	4
当期変動額合計	1	4
当期末残高	19,385	19,389
評価・換算差額等合計		
前期末残高	20,595	20,047
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	548	75
当期変動額合計	548	75
当期末残高	20,047	20,123
少数株主持分		
前期末残高	442	501
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	58	56
当期変動額合計	58	56
当期末残高	501	557
純資産合計		
前期末残高	28,969	28,882
当期変動額		
剰余金の配当	151	151
当期純利益	555	179
自己株式の取得	2	0
自己株式の処分	0	-
土地再評価差額金の取崩	1	4
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	489	132
当期変動額合計	86	154
当期末残高	28,882	29,037

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,370	709
減価償却費	2,322	2,323
減損損失	128	139
販売用不動産評価損	97	105
貸倒引当金の増減額（ は減少）	8	17
退職給付引当金の増減額（ は減少）	177	17
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少）	109	13
賞与引当金の増減額（ は減少）	49	21
役員賞与引当金の増減額（ は減少）	1	0
受取利息及び受取配当金	85	73
支払利息	581	535
投資有価証券評価損益（ は益）	9	0
有形及び無形固定資産除売却損益（ は益）	648	94
固定資産圧縮損	732	532
売上債権の増減額（ は増加）	363	852
たな卸資産の増減額（ は増加）	600	1,280
仕入債務の増減額（ は減少）	122	607
その他の固定負債の増減額（ は減少）	467	256
工事負担金等受入額	1,319	1,263
その他の流動負債の増減額（ は減少）	473	688
その他	43	270
小計	4,319	2,785
利息及び配当金の受取額	88	76
利息の支払額	583	535
法人税等の支払額	1,163	481
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,660	1,844
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の売却による収入	0	71
投資有価証券の取得による支出	55	91
有形固定資産の取得による支出	3,243	3,047
工事負担金等受入による収入	1,676	1,677
定期預金の預入による支出	885	1,060
定期預金の払戻による収入	982	978
差入保証金の回収による収入	32	32
その他	231	164
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,723	1,275

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	277	653
長期借入れによる収入	2,745	4,932
長期借入金の返済による支出	3,453	3,329
社債の発行による収入	988	294
社債の償還による支出	1,353	1,546
自己株式の売却による収入	0	-
自己株式の取得による支出	2	0
配当金の支払額	151	151
少数株主への配当金の支払額	6	6
その他	1	35
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,509	808
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	573	1,377
現金及び現金同等物の期首残高	4,208	3,635
現金及び現金同等物の期末残高	1 3,635	1 5,012

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(イ)連結子会社14社は「第1企業の概況」の4 関係会社の状況に記載しているため記載を省略しております。</p> <p>(ロ)非連結子会社名は「第1企業の概況」の3 事業の内容に記載しているため記載を省略しております。</p> <p>(連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、その総資産、営業収益、当期純損益及び利益剰余金等からみて、いずれも小規模会社であり、かつ、全体として連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。</p>	<p>(イ)連結子会社14社は「第1企業の概況」の4 関係会社の状況に記載しているため記載を省略しております。</p> <p>(ロ)非連結子会社名は「第1企業の概況」の3 事業の内容に記載しているため記載を省略しております。</p> <p>(連結の範囲から除いた理由) 同左</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>(イ)持分法適用の関連会社 持分法を適用している関連会社3社は「第1企業の概況」の4 関係会社の状況に記載しているため記載を省略しております。</p> <p>(ロ)持分法非適用会社について持分法を適用しない理由 持分法を適用していない非連結子会社は、それぞれ連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用から除外しております。</p>	<p>(イ)持分法適用の関連会社 同左</p> <p>(ロ)持分法非適用会社について持分法を適用しない理由 同左</p>
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>すべての連結子会社の事業年度の末日と連結決算日は一致しております。</p>	<p>同左</p>
4 会計処理基準に関する事項	<p>(イ)重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算末日の市場価格等にもとづく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法にもとづく原価法 たな卸資産 評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法) 商品 売価還元法 貯蔵品 移動平均法 販売土地及び建物 個別法</p>	<p>(イ)重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左 たな卸資産 同左</p>

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	<p>(ロ)重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産(リース資産を除く) 原則として定率法を採用しております。 ただし、ゴルフ場施設と平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については定額法を採用しております。また、鉄軌道事業固定資産の構築物のうち取替資産については取替法を採用しております。</p> <p>無形固定資産(リース資産を除く) 定額法を採用しております。 なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)にもとづく定額法によっております。</p> <p>リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(ハ)重要な繰延資産の処理方法 社債発行費は支出時に全額費用処理しております。</p> <p>(ニ)重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 諸債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討した貸倒見積額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員に支給する賞与に充てるため、当連結会計年度に負担すべき支給見込額を計上しております。</p> <p>役員賞与引当金 役員に支給する賞与に充てるため、当連結会計年度に負担すべき支給見込額を計上しております。</p>	<p>(ロ)重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>リース資産 同左</p> <p>(ハ)重要な繰延資産の処理方法 同左</p> <p>(ニ)重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>役員賞与引当金 同左</p>

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	<p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額にもとづき当連結会計年度末に発生している額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異については、当社保有株式による退職給付信託を設定し、残額を主として15年による按分額で費用処理しております。 過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(11年)による按分額を費用処理しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(11年)による按分額をそれぞれ発生の翌連結会計年度より費用処理しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退任により支給する退職慰労金に充てるため、退職慰労金に関する内規にもとづく基準額を計上しております。</p> <p>(ホ)重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 金利スワップについては特例処理の要件を満たしているため特例処理を採用しております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ取引 ヘッジ対象 借入金利息 ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。 ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップの特例処理の要件を満たしているため有効性の判定を省略しております。</p>	<p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(ホ)重要な収益及び費用の計上基準 完成工事高の計上基準 当連結会計年度に着手した工事契約から当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。</p> <p>(ヘ)重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>

	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
	<p>(ハ)工事負担金等の会計処理 工事完成時に当該工事負担金等相当額を取得した固定資産の取得原価から直接減額して計上しております。 なお、連結損益計算書においては、工事負担金等受入額を「工事負担金等受入額」として特別利益に計上するとともに、固定資産の取得原価から直接減額した額を「固定資産圧縮損」として特別損失に計上しております。</p> <p>(ト)その他の連結財務諸表作成の基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。なお、控除対象外消費税等は、発生連結会計年度の期間費用としております。</p>	<p>(ト)工事負担金等の会計処理 同左</p> <p>(チ)その他の連結財務諸表作成の基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。	同左
6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項	親会社持分額と連結子会社資本勘定の相殺消去差額は、5年間で均等償却しております。	同左
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	資金の範囲には、手許現金、要求払預金及び取得日から満期日までの期間が3ヶ月以内の定期預金を含めております。	同左

【会計処理の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<p>(リース取引に関する会計基準) 「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を当連結会計年度から適用し、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借に係る方法に準じた会計処理から通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引日が平成20年3月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に準じた会計処理を引き続き採用しております。 この変更による損益に与える影響額は軽微であります。</p>	<p>(工事契約に関する会計基準) 請負工事に係る収益の計上基準については、従来、請負金額100百万円以上かつ工期1年超の工事については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を当連結会計年度から適用し、当連結会計年度に着手した工事契約から、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。 これにより、営業収益は210百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は17百万円それぞれ増加しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>(退職給付債務の計算方法の変更) 当連結会計年度より、「『退職給付に係る会計基準』の一部改正(その3)」(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。 これによる連結財務諸表への影響はありません。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<p>(連結貸借対照表関係) 前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記していたものは、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度から「販売土地及び建物」「未成工事支出金」「商品及び製品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。 なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「販売土地及び建物」「未成工事支出金」「商品及び製品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ8,986百万円、414百万円、152百万円、363百万円であります。</p>	

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 42,467百万円	1 有形固定資産の減価償却累計額 43,849百万円
2 投資有価証券には、次の金額が含まれております。 非連結子会社及び関連会社株式 421百万円	2 投資有価証券には、次の金額が含まれております。 非連結子会社及び関連会社株式 451百万円
3 担保に供している資産	3 担保に供している資産
(1) 財団	(1) 財団
原材料及び貯蔵品 143百万円	原材料及び貯蔵品 125百万円
建物及び構築物 2,733	建物及び構築物 2,664
機械装置及び運搬具 3,427	機械装置及び運搬具 3,072
土地 9,203	土地 9,203
その他 152	その他 139
計 15,660	計 15,206
以上に対応する債務	以上に対応する債務
長期借入金 4,375百万円 (1年内返済予定額を含む)	長期借入金 4,861百万円 (1年内返済予定額を含む)
(2) その他	(2) その他
建物及び構築物 2,456百万円	建物及び構築物 2,981百万円
機械装置及び運搬具 4	機械装置及び運搬具 4
土地 14,435	土地 14,608
投資有価証券 1,652	投資有価証券 1,337
計 18,549	計 18,931
以上に対応する債務	以上に対応する債務
短期借入金 245百万円	短期借入金 800百万円
社債 800	社債 800
長期借入金 6,682 (1年内返済予定額を含む)	長期借入金 6,870 (1年内返済予定額を含む)
計 7,727	計 8,470
4 偶発債務	4 偶発債務
持分法適用関連会社の代理店契約にもとづく債務保証を行っております。 ひろでん中国新聞旅行(株) 33百万円	持分法適用関連会社の代理店契約にもとづく債務保証を行っております。 ひろでん中国新聞旅行(株) 33百万円

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)												
<p>5 土地再評価法の適用</p> <p>当社において、土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成13年3月31日改正)にもとづき、事業用土地の再評価を行っております。</p> <p>・再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額に合理的な調整を行って算定する方法にもとづいて算定しており、再評価差額のうち税効果相当額を固定負債の部に「再評価に係る繰延税金負債」として、その他の金額を純資産の部に「土地再評価差額金」として計上しております。</p> <p>・再評価を行った年月日 平成13年3月31日</p> <p>6 当社及び連結子会社においては、運転資金の効率的な調達を行うため、取引金融機関12行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。当連結会計年度末における当座貸越契約及び貸出コミットメントにかかる借入金未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">9,185百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">6,585</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">2,600</td> </tr> </table> <p>7 純資産及び利益の維持に係る財務制限条項</p> <p>当社における借入金のうち、7,100百万円については、各年度の決算期及び中間期の末日における連結及び単体の貸借対照表における純資産の部の金額を、前年同期比75%以上に維持することを確約しております。なお、このうち800百万円については、各年度の決算期の末日における連結及び単体の損益計算書に示される経常損益が2期連続して損失とならないようにすることを確約しております。</p>	当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	9,185百万円	借入実行残高	6,585	差引額	2,600	<p>5 土地再評価法の適用</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>6 当社及び連結子会社においては、運転資金の効率的な調達を行うため、取引金融機関15行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。当連結会計年度末における当座貸越契約及び貸出コミットメントにかかる借入金未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">9,970百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">7,960</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">2,010</td> </tr> </table> <p>7 純資産及び利益の維持に係る財務制限条項</p> <p>当社における借入金のうち、8,490百万円については、各年度の決算期及び中間期の末日における連結及び単体の貸借対照表における純資産の部の金額を、前年同期比75%以上に維持することを確約しております。なお、このうち800百万円については、各年度の決算期の末日における連結及び単体の損益計算書に示される経常損益が2期連続して損失とならないようにすることを確約しております。</p>	当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	9,970百万円	借入実行残高	7,960	差引額	2,010
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	9,185百万円												
借入実行残高	6,585												
差引額	2,600												
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	9,970百万円												
借入実行残高	7,960												
差引額	2,010												

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)																																																																																																						
<p>1 運輸業等営業費及び売上原価・販売費及び一般管理費の主な内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">運輸業等営業費及び売上原価</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td> 人件費</td> <td style="text-align: right;">9,287</td> </tr> <tr> <td> 経費</td> <td style="text-align: right;">3,613</td> </tr> <tr> <td> 諸税</td> <td style="text-align: right;">386</td> </tr> <tr> <td> 減価償却費</td> <td style="text-align: right;">1,659</td> </tr> <tr> <td> 売上原価</td> <td style="text-align: right;">15,012</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">29,958</td> </tr> </table> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">販売費及び一般管理費</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td> 人件費</td> <td style="text-align: right;">3,483</td> </tr> <tr> <td> 経費</td> <td style="text-align: right;">2,569</td> </tr> <tr> <td> 諸税</td> <td style="text-align: right;">389</td> </tr> <tr> <td> 減価償却費</td> <td style="text-align: right;">460</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">6,901</td> </tr> </table> <p>運輸業等営業費及び売上原価・販売費及び一般管理費に含まれる引当金繰入額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">914</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">18</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">583</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">35</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">2</td> </tr> </table> <p>2 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>第一広電ビル解体着手に伴う除却</td> <td style="text-align: right;">336</td> </tr> <tr> <td>さくら広電ビル解体着手に伴う除却</td> <td style="text-align: right;">117</td> </tr> <tr> <td>下松S Aリニューアルに伴う除却</td> <td style="text-align: right;">38</td> </tr> <tr> <td>旧楽々園営業所解体撤去に伴う除却</td> <td style="text-align: right;">13</td> </tr> <tr> <td>吉田第一車庫解体撤去に伴う除却</td> <td style="text-align: right;">3</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">5</td> </tr> </table> <p>3 固定資産圧縮損は、工事負担金等の受入れによる圧縮損であり、L R Tシステム整備費補助金圧縮損426百万円などであります。</p>	運輸業等営業費及び売上原価	百万円	人件費	9,287	経費	3,613	諸税	386	減価償却費	1,659	売上原価	15,012	計	29,958	販売費及び一般管理費	百万円	人件費	3,483	経費	2,569	諸税	389	減価償却費	460	計	6,901		百万円	賞与引当金繰入額	914	役員賞与引当金繰入額	18	退職給付費用	583	役員退職慰労引当金繰入額	35	貸倒引当金繰入額	2		百万円	第一広電ビル解体着手に伴う除却	336	さくら広電ビル解体着手に伴う除却	117	下松S Aリニューアルに伴う除却	38	旧楽々園営業所解体撤去に伴う除却	13	吉田第一車庫解体撤去に伴う除却	3	その他	5	<p>1 運輸業等営業費及び売上原価・販売費及び一般管理費の主な内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">運輸業等営業費及び売上原価</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td> 人件費</td> <td style="text-align: right;">9,423</td> </tr> <tr> <td> 経費</td> <td style="text-align: right;">3,279</td> </tr> <tr> <td> 諸税</td> <td style="text-align: right;">379</td> </tr> <tr> <td> 減価償却費</td> <td style="text-align: right;">1,707</td> </tr> <tr> <td> 売上原価</td> <td style="text-align: right;">13,578</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">28,369</td> </tr> </table> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">販売費及び一般管理費</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td> 人件費</td> <td style="text-align: right;">3,581</td> </tr> <tr> <td> 経費</td> <td style="text-align: right;">2,487</td> </tr> <tr> <td> 諸税</td> <td style="text-align: right;">434</td> </tr> <tr> <td> 減価償却費</td> <td style="text-align: right;">436</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">6,940</td> </tr> </table> <p>運輸業等営業費及び売上原価・販売費及び一般管理費に含まれる引当金繰入額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">892</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">19</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">735</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">40</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">1</td> </tr> </table> <p>2 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>第一広電ビル解体撤去費用</td> <td style="text-align: right;">308</td> </tr> <tr> <td>さくら広電ビル解体撤去費用</td> <td style="text-align: right;">215</td> </tr> <tr> <td>広電三井住友海上ビル冷暖房設備更新に伴う除却</td> <td style="text-align: right;">8</td> </tr> <tr> <td>ボウリング場屋根改修に伴う除却</td> <td style="text-align: right;">5</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">4</td> </tr> </table> <p>3 固定資産圧縮損は、工事負担金等の受入れによる圧縮損であり、L R Tシステム整備費補助金圧縮損127百万円などであります。</p>	運輸業等営業費及び売上原価	百万円	人件費	9,423	経費	3,279	諸税	379	減価償却費	1,707	売上原価	13,578	計	28,369	販売費及び一般管理費	百万円	人件費	3,581	経費	2,487	諸税	434	減価償却費	436	計	6,940		百万円	賞与引当金繰入額	892	役員賞与引当金繰入額	19	退職給付費用	735	役員退職慰労引当金繰入額	40	貸倒引当金繰入額	1		百万円	第一広電ビル解体撤去費用	308	さくら広電ビル解体撤去費用	215	広電三井住友海上ビル冷暖房設備更新に伴う除却	8	ボウリング場屋根改修に伴う除却	5	その他	4
運輸業等営業費及び売上原価	百万円																																																																																																						
人件費	9,287																																																																																																						
経費	3,613																																																																																																						
諸税	386																																																																																																						
減価償却費	1,659																																																																																																						
売上原価	15,012																																																																																																						
計	29,958																																																																																																						
販売費及び一般管理費	百万円																																																																																																						
人件費	3,483																																																																																																						
経費	2,569																																																																																																						
諸税	389																																																																																																						
減価償却費	460																																																																																																						
計	6,901																																																																																																						
	百万円																																																																																																						
賞与引当金繰入額	914																																																																																																						
役員賞与引当金繰入額	18																																																																																																						
退職給付費用	583																																																																																																						
役員退職慰労引当金繰入額	35																																																																																																						
貸倒引当金繰入額	2																																																																																																						
	百万円																																																																																																						
第一広電ビル解体着手に伴う除却	336																																																																																																						
さくら広電ビル解体着手に伴う除却	117																																																																																																						
下松S Aリニューアルに伴う除却	38																																																																																																						
旧楽々園営業所解体撤去に伴う除却	13																																																																																																						
吉田第一車庫解体撤去に伴う除却	3																																																																																																						
その他	5																																																																																																						
運輸業等営業費及び売上原価	百万円																																																																																																						
人件費	9,423																																																																																																						
経費	3,279																																																																																																						
諸税	379																																																																																																						
減価償却費	1,707																																																																																																						
売上原価	13,578																																																																																																						
計	28,369																																																																																																						
販売費及び一般管理費	百万円																																																																																																						
人件費	3,581																																																																																																						
経費	2,487																																																																																																						
諸税	434																																																																																																						
減価償却費	436																																																																																																						
計	6,940																																																																																																						
	百万円																																																																																																						
賞与引当金繰入額	892																																																																																																						
役員賞与引当金繰入額	19																																																																																																						
退職給付費用	735																																																																																																						
役員退職慰労引当金繰入額	40																																																																																																						
貸倒引当金繰入額	1																																																																																																						
	百万円																																																																																																						
第一広電ビル解体撤去費用	308																																																																																																						
さくら広電ビル解体撤去費用	215																																																																																																						
広電三井住友海上ビル冷暖房設備更新に伴う除却	8																																																																																																						
ボウリング場屋根改修に伴う除却	5																																																																																																						
その他	4																																																																																																						

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)																								
<p>4 減損損失</p> <p>当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>減損損失 百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>広島市</td> <td style="text-align: center;">2</td> </tr> <tr> <td>店舗</td> <td>建物等</td> <td>広島市</td> <td style="text-align: center;">125</td> </tr> </tbody> </table> <p>(資産をグループ化した方法) 当社グループは管理会計上の事業、施設・店舗ごとに、遊休資産については、個別物件ごとに資産をグループ化しております。</p> <p>(減損損失を認識するに至った経緯) 地価の著しい下落及び、当初の予定より収益性が低下したため、減損損失を認識しました。 その内訳は建物及び構築物93百万円、土地2百万円、その他32百万円であります。</p> <p>(回収可能価額の算定方法) 回収可能価額は正味売却価額及び使用価値により測定しております。正味売却価額は固定資産税評価額等を基に合理的な調整を行って算出しており、使用価値についてはゼロで測定しております。</p>	用途	種類	場所	減損損失 百万円	遊休資産	土地	広島市	2	店舗	建物等	広島市	125	<p>4 減損損失</p> <p>当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>減損損失 百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>広島市</td> <td style="text-align: center;">3</td> </tr> <tr> <td>店舗</td> <td>建物等</td> <td>広島市</td> <td style="text-align: center;">136</td> </tr> </tbody> </table> <p>(資産をグループ化した方法) 同左</p> <p>(減損損失を認識するに至った経緯) 地価の著しい下落及び、当初の予定より収益性が低下したため、減損損失を認識しました。 その内訳は建物及び構築物122百万円、土地3百万円、その他13百万円であります。</p> <p>(回収可能価額の算定方法) 同左</p>	用途	種類	場所	減損損失 百万円	遊休資産	土地	広島市	3	店舗	建物等	広島市	136
用途	種類	場所	減損損失 百万円																						
遊休資産	土地	広島市	2																						
店舗	建物等	広島市	125																						
用途	種類	場所	減損損失 百万円																						
遊休資産	土地	広島市	3																						
店舗	建物等	広島市	136																						

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	60,891,000			60,891,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	201,558	8,459	982	209,035

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 6,992株

連結子会社の持分比率変動により増加した自己株式(当社株式)の当社帰属分 1,467株

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の売渡しによる減少 982株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	151	2.50	平成20年3月31日	平成20年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	151	2.50	平成21年3月31日	平成21年6月29日

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	60,891,000			60,891,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	209,035	2,782		211,817

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 2,467株

連結子会社の持分比率変動により増加した自己株式(当社株式)の当社帰属分 315株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	151	2.50	平成21年3月31日	平成21年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	151	2.50	平成22年3月31日	平成22年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 百万円 現金及び預金勘定 4,189 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 554 現金及び現金同等物 3,635	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 百万円 現金及び預金勘定 5,649 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 636 現金及び現金同等物 5,012
2 重要な非資金取引の内容 該当ありません。	2 重要な非資金取引の内容 該当ありません。

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)					当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)				
リース取引開始日が平成20年 3月31日以前の所有権移 転外ファイナンス・リース取引 借手側 1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額					リース取引開始日が平成20年 3月31日以前の所有権移 転外ファイナンス・リース取引 借手側 1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	減損損失 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	減損損失 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)
機械装置 及び 運搬具	656	504	33	118	機械装置 及び 運搬具	287	229		58
その他 (工具器 具備品)	190	156	1	32	その他 (工具器 具備品)	88	74		13
(無形固 定資産) その他	80	58	9	12	(無形固 定資産) その他	45	31	9	3
合計	926	718	44	163	合計	420	335	9	75
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有 形固定資産の期末残高等に占める割合が低いた め、支払利子込み法により算定しております。					(注) 同左				
2 未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損 勘定期末残高 未経過リース料期末残高相当額					2 未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損 勘定期末残高 未経過リース料期末残高相当額				
1年内 89百万円					1年内 44百万円				
1年超 73百万円					1年超 31百万円				
合計 163百万円					合計 75百万円				
リース資産減損勘定期末残高 5百万円					リース資産減損勘定期末残高 2百万円				
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース 料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占め る割合が低いいため、支払利子込み法により算定 しております。					(注) 同左				
3 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償 却費相当額及び減損損失					3 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償 却費相当額及び減損損失				
(1) 支払リース料 191百万円					(1) 支払リース料 78百万円				
(2) リース資産減損 勘定の取崩額 13百万円					(2) リース資産減損 勘定の取崩額 2百万円				
(3) 減価償却費相当額 191百万円					(3) 減価償却費相当額 78百万円				
4 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額 法によっております。					4 減価償却費相当額の算定方法 同左				

(金融商品関係)

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社及び連結子会社は、資金運用については短期的な預金等に限定し、銀行等金融機関からの借入等により資金を調達しております。借入金の使途は運転資金(主として短期)及び設備投資資金(長期)であります。デリバティブは、一部の長期借入金の金利水準の変動によるリスクをヘッジするため、金利スワップ取引を利用しており、投機目的では利用しない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、取引先の信用リスクに晒されております。投資有価証券は、主として株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、ほとんど1年以内の支払期日であります。借入金、社債は必要な資金調達を目的としたものであり、このうち一部は、変動金利であるため金利の変動リスクに晒されておりますが、デリバティブ取引(金利スワップ取引)を利用してリスクをヘッジしております。

なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の「会計処理基準に関する事項」に記載されている「重要なヘッジ会計の方法」をご覧ください。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社及び連結子会社は、営業債権について、各事業部門において、取引先ごとに期日及び残高を管理し、財務状況の悪化等による回収懸念の早期把握を図っております。

市場リスク(金利等の変動リスク)の管理

当社及び一部の連結子会社は、借入金の金利水準の変動によるリスクをヘッジするため、金利スワップ取引を利用しております。投資有価証券については、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握しております。

デリバティブ取引の運用、管理は取締役会の承認を受け、M・Sカンパニー経理管理グループが行っております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、各部署からの報告に基づき、M・Sカンパニー経理管理グループが、半期ごとに資金計画を作成し、毎月作成する日々の資金繰り表を更新すること等により、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。また、「2.金融商品の時価等に関する事項」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1)現金及び預金	5,649	5,649	
(2)受取手形及び売掛金	2,570	2,570	
(3)投資有価証券 その他有価証券	2,913	2,913	
資産計	11,133	11,133	
(4)支払手形及び買掛金	2,100	2,100	
(5)短期借入金	10,115	10,115	
(6)長期借入金	16,144	16,227	83
(7)社債	3,614	3,643	28
負債計	31,975	32,087	111
(8)デリバティブ取引			

(注) 1 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1)現金及び預金、並びに(2)受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3)投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については「有価証券関係」注記を参照ください。

(4)支払手形及び買掛金、並びに(5)短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(6)長期借入金、(7)社債

これらの時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており（下記(8)参照）、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積もられる利率で割り引いて算定する方法によっております。

(8) デリバティブ取引

金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載してあります（上記(6)参照）。

2 非上場株式（連結貸借対照表計上額432百万円）、匿名組合出資金（連結貸借対照表計上額386百万円）、子会社株式及び関連会社株式（連結貸借対照表計上額451百万円）は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もること等ができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

3 満期のある金銭債権の連結決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超
現金及び預金	5,649	
受取手形及び売掛金	2,570	

4 長期借入金、社債の連結決算日後の返済予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
長期借入金	7,189	3,734	4,096	619	317	187
社債	1,585	929	1,015	85		

(有価証券関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 その他有価証券で時価のある有価証券

区分	取得原価 (百万円)	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
株式	952	2,191	1,239
小計	952	2,191	1,239
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
株式	838	701	136
小計	838	701	136
計	1,790	2,893	1,102

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却損益の合計額の金額の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

3 時価評価されていない有価証券

内容	連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券	
非上場株式	426
匿名組合出資金	437
小計	864
子会社株式及び関連会社株式	
子会社株式	31
関連会社株式	389
小計	421
計	1,285

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 その他有価証券

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
株式	2,290	991	1,299
小計	2,290	991	1,299
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
株式	623	701	78
小計	623	701	78
計	2,913	1,692	1,220

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

区分	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	71		112

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)				
<p>取引の内容及び利用目的等 当社は、金利水準の変動によるリスクをヘッジするため、デリバティブ取引として、金利スワップ取引を利用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table style="width: 100%; border: none;"> <tr> <td style="width: 50%;">ヘッジ手段</td> <td style="width: 50%;">ヘッジ対象</td> </tr> <tr> <td>金利スワップ取引</td> <td>借入金利息</td> </tr> </table> <p>ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップの特例処理の要件を満たしているため有効性の判定を省略しております。</p> <p>取引に対する取組方針・取引に係るリスクの内容 投機目的でデリバティブ取引は利用しない方針であり、取引相手が信用度の高い国内の銀行であるため、信用リスクはほとんどないと認識しております。</p> <p>取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の運用、管理は取締役会の承認を受け、M・Sカンパニー経理管理グループが行っております。</p>	ヘッジ手段	ヘッジ対象	金利スワップ取引	借入金利息
ヘッジ手段	ヘッジ対象			
金利スワップ取引	借入金利息			

2 取引の時価等に関する事項

該当事項はありません。

なお、金利スワップ取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので、注記の対象から除いております。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・ 受取変動	長期借入金	2,909	993	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

[次へ](#)

(退職給付関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を設けております。

また、当社において退職給付信託を設定しております。

当社については、昭和58年9月に退職一時金制度から適格退職年金制度へ一部移行し、平成19年7月に適格退職年金制度から確定給付企業年金制度に移行しております。

当連結会計年度末現在、当社及び連結子会社全体で退職一時金制度については11社が有しており、また、厚生年金基金は連結子会社1社が全国住宅地開発厚生年金基金を有しております。

なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次の通りであります。

(1) 制度全体の積立状況に関する事項(平成20年3月31日現在)

年金資産の額	31,483百万円
年金財政計算上の給付債務の額	37,939百万円
差引額	6,456百万円

(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合(平成20年3月31日)

0.40%

(3) 補足説明

上記(1)の差引額は、年金財政計算上の過去勤務債務残高1,263百万円及び剰余金 5,192百万円であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間14年の元利均等償却であり、当社グループは、当期の連結財務諸表上、特別掛金を費用処理しております。

なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致いたしません。

2 退職給付債務に関する事項(平成21年3月31日)

イ 退職給付債務	5,747百万円
ロ 年金資産(退職給付信託を含む)	2,687百万円
ハ 小計(イ+ロ)	3,060百万円
ニ 会計基準変更時差異の未処理額	1,564百万円
ホ 未認識数理計算上の差異	2,099百万円
ヘ 未認識過去勤務債務(債務の減額)	1,092百万円
ト 合計(ハ+ニ+ホ+ヘ)	488百万円
チ 前払年金費用	1,560百万円
リ 退職給付引当金(ト-チ)	2,049百万円

(注) 1 厚生年金基金の代行部分を含めて記載しております。

2 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

イ 勤務費用(注)1,2	285百万円
ロ 利息費用	112百万円
ハ 期待運用収益	93百万円
ニ 会計基準変更時差異の費用処理額	264百万円
ホ 数理計算上の差異の費用処理額	188百万円
ヘ 過去勤務債務の費用処理額	173百万円
ト 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)	583百万円

(注) 1 厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除しております。

2 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「イ 勤務費用」に計上しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
ロ 割引率	2.0%
ハ 期待運用収益率	3.5%
ニ 過去勤務債務の額の処理年数	11年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を費用処理しております。)
ホ 数理計算上の差異の処理年数	11年(各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額をそれぞれ発生の際連結会計年度より費用処理しております。)
ヘ 会計基準変更時差異の処理年数	主として15年であります。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を設けております。

また、当社において退職給付信託を設定しております。

当社については、昭和58年9月に退職一時金制度から適格退職年金制度へ一部移行し、平成19年7月に適格退職年金制度から確定給付企業年金制度に移行しております。また、平成22年1月に新退職金制度及び定年延長(65歳)を実施し、企業年金規約を変更しております。

当連結会計年度末現在、当社及び連結子会社全体で退職一時金制度については11社が有しており、また、厚生年金基金は連結子会社1社が全国住宅地開発厚生年金基金を有しております。

なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次の通りであります。

(1) 制度全体の積立状況に関する事項(平成21年3月31日現在)

年金資産の額	24,189百万円
年金財政計算上の給付債務の額	38,361百万円
差引額	14,171百万円

(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合(平成21年3月31日)

0.45%

(3) 補足説明

上記(1)の差引額は、年金財政計算上の過去勤務債務残高1,078百万円及び剰余金 13,092百万円であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間13年の元利均等償却であり、当社グループは、当期の連結財務諸表上、特別掛金を費用処理しております。

なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致いたしません。

2 退職給付債務に関する事項(平成22年3月31日)

イ 退職給付債務	4,467百万円
ロ 年金資産(退職給付信託を含む)	3,360百万円
ハ 小計(イ+ロ)	1,106百万円
ニ 会計基準変更時差異の未処理額	1,299百万円
ホ 未認識数理計算上の差異	1,201百万円
ヘ 未認識過去勤務債務(債務の減額)	1,864百万円
ト 合計(ハ+ニ+ホ+ヘ)	470百万円
チ 前払年金費用	1,401百万円
リ 退職給付引当金(ト-チ)	1,872百万円

(注) 1 厚生年金基金の代行部分を含めて記載しております。

2 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

イ 勤務費用(注)1,2	266百万円
ロ 利息費用	98百万円
ハ 期待運用収益	百万円
ニ 会計基準変更時差異の費用処理額	264百万円
ホ 数理計算上の差異の費用処理額	301百万円
ヘ 過去勤務債務の費用処理額	195百万円
ト 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)	735百万円

(注) 1 厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除しております。

2 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「イ 勤務費用」に計上しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
ロ 割引率	2.0%
ハ 期待運用収益率	0.0%
ニ 過去勤務債務の額の処理年数	11年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を費用処理しております。)
ホ 数理計算上の差異の処理年数	11年(各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額をそれぞれ発生の上連結会計年度より費用処理しております。)
ヘ 会計基準変更時差異の処理年数	主として15年であります。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)		当連結会計年度 (平成22年3月31日)	
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳		1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳	
項目	金額(百万円)	項目	金額(百万円)
繰延税金資産		繰延税金資産	
退職給付引当金	823	退職給付引当金	754
役員退職慰労引当金	75	役員退職慰労引当金	80
賞与引当金	371	賞与引当金	364
法定福利費未払費用	47	法定福利費未払費用	47
未払事業税	26	未払事業税	23
減損損失	1,706	減損損失	1,744
販売土地及び建物評価損	499	販売土地及び建物評価損	510
資産に係る未実現利益	145	資産に係る未実現利益	137
繰越欠損金	453	繰越欠損金	535
繰延税金負債(前払年金費用)との相殺	630	繰延税金負債(前払年金費用)との相殺	566
繰延税金負債(その他有価証券評価差額金)との相殺	438	繰延税金負債(その他有価証券評価差額金)との相殺	483
その他	97	その他	96
繰延税金資産(負債)小計	3,179	繰延税金資産(負債)小計	3,246
評価性引当金	2,852	評価性引当金	3,007
繰延税金資産(負債)合計	326	繰延税金資産(負債)合計	238
繰延税金資産(負債)の純額	326	繰延税金資産(負債)の純額	238
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因の主な項目別内訳		2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因の主な項目別内訳	
項目	比率(%)	項目	比率(%)
法定実効税率(調整)	40.4	法定実効税率(調整)	40.4
評価性引当金の減少額	11.8	評価性引当金の増加額	22.3
交際費等損金不算入項目	1.5	交際費等損金不算入項目	2.6
受取配当金等益金不算入項目	2.3	受取配当金等益金不算入項目	3.3
住民税均等割額	1.1	住民税均等割額	2.1
税効果対象外子会社に係る未実現損益消去	0.1	税効果対象外子会社に係る未実現損益消去	2.1
その他	1.9	その他	3.6
税効果会計適用後の法人税等の負担率	54.3	税効果会計適用後の法人税等の負担率	65.6

(賃貸等不動産関係)

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度から「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号 平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日)を適用しております。

当社及び一部の子会社では、広島県内において、賃貸用のオフィスビル(土地を含む)を有しております。なお、賃貸オフィスビルの一部については、当社及び一部の子会社が使用しているため、賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産としております。

これら賃貸等不動産及び賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産に関する連結貸借対照表計上額及び当連結会計年度における主な変動並びに連結決算日における時価及び当該時価の算定方法は以下のとおりであります。

(単位:百万円)

	連結貸借対照表計上額			連結決算日における時価
	前連結会計年度末残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
賃貸等不動産	17,910	6	17,917	19,159
賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産	7,462	66	7,395	8,024

(注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。

2 主な変動

増加は、自動車事業用地からの振替 112百万円

広電三井住友海上ビル中央監視システム更新 121百万円

減少は、主として減価償却による

3 時価の算定方法

主要な物件については、「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む。)、その他の物件については、一定の評価額等が適切に市場価格を反映していると考えられるため、当該評価額や連結貸借対照表計上額をもって時価としております。

4 紙屋町再開発事業(連結貸借対照表計上額1,755百万円)は、開発中であることから、時価を把握することが困難であるため、上表には含めておりません。

また、賃貸等不動産及び賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産に関する平成22年3月期における損益は、次のとおりであります。

(単位:百万円)

	賃貸収益	賃貸費用	差額	その他 (売却損益等)
賃貸等不動産	1,982	1,037	944	
賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産	323	320	3	

(注) 1 賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産には、当社及び一部の子会社が使用している部分も含まれたため、当該部分の賃貸収益は、計上されておられません。なお、当該不動産に係る費用(減価償却費、修繕費、保険料、租税公課等)については、賃貸費用に含まれております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

区分	運輸業 (百万円)	流通業 (百万円)	不動産業 (百万円)	建設業 (百万円)	レジャー・ サービス業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
営業収益及び 営業損益								
営業収益								
(1) 外部顧客に対 する営業収益	18,581	11,985	3,517	2,744	2,034	38,864		38,864
(2) セグメント間の 内部営業収益 又は振替高	103	1,173	413	606	8	2,305	(2,305)	
計	18,685	13,159	3,931	3,351	2,042	41,170	(2,305)	38,864
営業費用	18,221	12,984	2,881	3,216	1,885	39,190	(2,329)	36,860
営業利益	463	175	1,049	134	156	1,979	24	2,003
資産、減価償却費、減損損 失及び資本的支出								
資産	32,542	3,342	40,608	3,448	3,677	83,619	740	84,359
減価償却費	1,672	182	369	15	120	2,359	(37)	2,322
減損損失		130	2			133	(4)	128
資本的支出	2,267	234	152	2	81	2,738	(36)	2,701

(注) 1 事業区分の方法

日本標準産業分類をベースに、経営の多角化の実態が具体的かつ適切に開示できるよう、事業を区分しております。

2 各事業区分の主要業種

事業区分	主要業種
運輸業	鉄軌道事業、自動車事業、索道業、海上運送業、航空運送代理業
流通業	物品販売業
不動産業	不動産賃貸業、不動産販売業
建設業	土木・建築業
レジャー・サービス業	ホテル業、飲食業、ボウリング業、ゴルフ業

3 資産のうち、当社の投資有価証券等を全社資産として消去又は全社の項目に3,272百万円含めております。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

区分	運輸業 (百万円)	流通業 (百万円)	不動産業 (百万円)	建設業 (百万円)	レジャー・ サービス業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
営業収益及び 営業損益								
営業収益								
(1) 外部顧客に対 する営業収益	17,501	11,766	2,058	3,206	1,967	36,501		36,501
(2) セグメント間の 内部営業収益 又は振替高	82	845	408	534	4	1,874	(1,874)	
計	17,583	12,612	2,467	3,741	1,972	38,376	(1,874)	36,501
営業費用	17,597	12,414	1,742	3,605	1,833	37,194	(1,885)	35,309
営業利益又は 営業損失()	14	197	724	135	138	1,182	10	1,192
資産、減価償却費、減損損 失及び資本的支出								
資産	32,049	3,516	42,568	4,173	3,683	85,992	451	86,444
減価償却費	1,720	174	324	14	126	2,360	(36)	2,323
減損損失		140	3			143	(3)	139
資本的支出	1,622	163	827		93	2,706	(34)	2,672

(注) 1 事業区分の方法

日本標準産業分類をベースに、経営の多角化の実態が具体的かつ適切に開示できるよう、事業を区分しております。

2 各事業区分の主要業種

事業区分	主要業種
運輸業	鉄軌道事業、自動車事業、索道業、海上運送業、航空運送代理業
流通業	物品販売業
不動産業	不動産賃貸業、不動産販売業
建設業	土木・建築業
レジャー・サービス業	ホテル業、飲食業、ポウリング業、ゴルフ業

3 資産のうち、当社の投資有価証券等を全社資産として消去又は全社の項目に3,200百万円含めております。

4 「会計処理の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を適用しております。

これにより、「建設業」の営業収益が210百万円、営業利益が17百万円増加しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

本邦以外の国、又は地域に所在する連結子会社はないため記載しておりません。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

本邦以外の国、又は地域に所在する連結子会社はないため記載しておりません。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

海外売上高はないため記載しておりません。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

海外売上高はないため記載しておりません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

記載すべき該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

記載すべき該当事項はありません。

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

記載すべき該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

記載すべき該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	467円71銭	1株当たり純資産額	469円35銭
1株当たり当期純利益	9円16銭	1株当たり当期純利益	2円96銭
当社及び連結子会社は、潜在株式が存在しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益は記載していません。		当社及び連結子会社は、潜在株式が存在しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益は記載していません。	
1株当たり当期純利益の算定上の基礎		1株当たり当期純利益の算定上の基礎	
連結損益計算書上の当期純利益	555百万円	連結損益計算書上の当期純利益	179百万円
普通株式に係る当期純利益	555百万円	普通株式に係る当期純利益	179百万円
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 該当事項はありません。		普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 該当事項はありません。	
普通株式の期中平均株式数	60,685,572株	普通株式の期中平均株式数	60,679,556株

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

記載すべき該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

記載すべき該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
広島電鉄株	第6回無担保社債 (三井住友銀行保証付)	平成15年 5月30日	150	50 (50)	年0.45	無担保社債	平成22年 5月28日
"	第11回無担保社債 (中央三井信託銀行保証付)	平成17年 1月28日	40				
"	第13回無担保社債 (みずほ銀行保証付)	平成17年 3月31日	40				
"	第14回無担保社債 (三菱東京UFJ銀行保証付)	平成17年 12月30日	200	100 (100)	年0.84	無担保社債	平成22年 12月30日
"	第15回無担保社債 (みずほ銀行保証付)	平成18年 1月31日	40	20 (20)	年0.94	無担保社債	平成23年 1月31日
"	第16回無担保社債 (三菱UFJ信託銀行保証付)	平成18年 7月31日	150	90 (60)	年1.40	無担保社債	平成23年 7月29日
"	第17回無担保社債 (中央三井信託銀行保証付)	平成18年 7月31日	100	60 (40)	年1.59	無担保社債	平成23年 7月29日
"	第18回無担保社債 (みずほ銀行保証付)	平成18年 7月31日	75	45 (30)	年1.48	無担保社債	平成23年 7月29日
"	第19回無担保社債 (三菱東京UFJ銀行保証付)	平成18年 7月31日	50	30 (20)	年1.46	無担保社債	平成23年 7月29日
"	第20回無担保社債 (広島銀行保証付)	平成18年 9月21日	250	150 (100)	年1.38	無担保社債	平成23年 9月21日
"	第21回無担保社債 (広島銀行保証付)	平成18年 12月29日	60	40 (20)	年1.46	無担保社債	平成23年 12月29日
"	第22回無担保社債 (三菱UFJ信託銀行保証付)	平成19年 1月31日	210	140 (70)	年1.25	無担保社債	平成24年 1月31日
"	第23回無担保社債 (みずほ銀行保証付)	平成19年 1月31日	120	80 (40)	年1.30	無担保社債	平成24年 1月31日
"	第24回無担保社債 (中央三井信託銀行保証付)	平成19年 1月31日	90	60 (30)	年1.35	無担保社債	平成24年 1月31日
"	第25回無担保社債 (広島銀行保証付)	平成19年 4月27日	251	85 (85)	年1.165	無担保社債	平成22年 4月27日
"	第26回無担保社債 (三菱東京UFJ銀行保証付)	平成19年 7月31日	140	100 (40)	年0.97	無担保社債	平成24年 7月31日
"	第27回無担保社債 (みずほ銀行保証付)	平成19年 8月31日	105	75 (30)	年0.98	無担保社債	平成24年 8月31日
"	第28回無担保社債 (三菱東京UFJ銀行保証付)	平成19年 11月30日	320	240 (80)	年1.31	無担保社債	平成24年 11月30日
"	第29回無担保社債 (三菱UFJ信託銀行保証付)	平成20年 1月31日	200	150 (50)	年1.06	無担保社債	平成25年 1月31日
"	第30回無担保社債 (みずほ銀行保証付)	平成20年 1月31日	200	150 (50)	年1.01	無担保社債	平成25年 1月31日
"	第31回無担保社債 (三菱東京UFJ銀行保証付)	平成20年 4月30日	124	74 (50)	年1.11	無担保社債	平成23年 4月28日
"	第32回無担保社債 (三菱UFJ信託銀行保証付)	平成20年 7月31日	225	175 (50)	年1.39	無担保社債	平成25年 7月31日
"	第33回無担保社債 (みずほ銀行保証付)	平成20年 7月31日	180	140 (40)	年1.04	無担保社債	平成25年 7月31日
"	第34回無担保社債 (みずほ銀行保証付)	平成21年 1月30日	200	160 (40)	年0.90	無担保社債	平成26年 1月31日
"	第35回無担保社債 (みずほ銀行保証付)	平成21年 4月27日		100 ()	年1.16	無担保社債	平成24年 4月27日
広電建設株	第4回無担保社債 (広島銀行保証付)	平成18年 12月12日	200				
"	第5回無担保社債 (もみじ銀行保証付)	平成19年 7月31日	140	100 (40)	年1.70	無担保社債	平成24年 7月31日
"	第6回無担保社債 (山陰合同銀行保証付)	平成21年 3月25日	200	200 ()	年1.13	無担保社債	平成24年 3月25日
"	第7回無担保社債 (広島銀行保証付)	平成21年 12月8日		200 ()	年0.92	無担保社債	平成24年 12月7日

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
広電興産(株)	第1回無担保社債 (広島銀行・広島県信用保証 協会共同保証付)	平成19年 7月27日	100	100 (100)	年1.72	無担保社債	平成22年 7月27日
(株)ホテル ニューヒロデン	第3回無担保社債 (広島銀行保証付)	平成18年 7月20日	100	100 (100)	年1.60	無担保社債	平成22年 7月20日
"	第4回無担保社債 (三菱東京UFJ銀行保証付)	平成20年 1月31日	250	250 (250)	年1.13	無担保社債	平成23年 1月31日
"	第5回無担保社債 (広島銀行保証付)	平成20年 1月28日	350	350 ()	年1.50	無担保社債	平成25年 1月28日
合計			4,860	3,614 (1,585)			

(注) 1 「当期末残高」欄の(内書)は、1年内償還予定の金額であります。

2 連結決算日後5年内における1年ごとの償還予定額は次のとおりであります。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
1,585	929	1,015	85	

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	9,462	10,115	1.905	
1年以内に返済予定の長期借入金	3,265	7,189	1.870	
1年以内に返済予定のリース債務	31	62		
長期借入金(1年以内に返済予定 のものを除く。)	11,276	8,955	1.818	平成23年4月1日 ～平成32年2月20日
リース債務(1年以内に返済予定 のものを除く。)	148	260		平成23年4月1日 ～平成28年9月30日
合計	24,184	26,582		

(注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。なお、リース料総額に含まれる利息相当額を定額法により各連結会計年度に配分しているため、リース債務についての「平均利率」の記載はしていません。

2 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額は次のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	3,734	4,096	619	317
リース債務	60	62	61	43

(2) 【その他】

当連結会計年度における各四半期連結会計期間に係る営業収益等

	第1四半期 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	第2四半期 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	第3四半期 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	第4四半期 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)
営業収益 (百万円)	9,036	8,929	9,349	9,185
税金等調整前 四半期純利益 (百万円)	209	88	327	83
四半期純利益又は 四半期純損失() (百万円)	87	21	191	121
1株当たり四半期純 利益又は1株当たり 四半期純損失() (円)	1.44	0.36	3.16	2.00

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,346	2,692
未収運賃	457	173
未収金	1,176	1,090
未収収益	34	35
短期貸付金	25	26
販売土地及び建物	7,910	9,313
貯蔵品	335	342
前払金	71	27
前払費用	7	7
繰延税金資産	358	334
その他の流動資産	93	39
貸倒引当金	92	6
流動資産合計	12,723	14,075
固定資産		
鉄軌道事業固定資産		
有形固定資産	28,191	28,450
減価償却累計額	15,446	16,138
有形固定資産(純額)	12,745	12,312
無形固定資産	168	128
鉄軌道事業固定資産合計	12,913	12,440
自動車事業固定資産		
有形固定資産	18,079	17,878
減価償却累計額	7,178	7,267
有形固定資産(純額)	10,901	10,610
無形固定資産	25	25
自動車事業固定資産合計	10,926	10,635
不動産事業固定資産		
有形固定資産	26,191	26,364
減価償却累計額	2,063	2,177
有形固定資産(純額)	24,127	24,187
無形固定資産	5	7
不動産事業固定資産合計	24,133	24,194
各事業関連固定資産		
有形固定資産	4,647	4,635
減価償却累計額	2,448	2,522
有形固定資産(純額)	2,199	2,112
無形固定資産	3	2
各事業関連固定資産合計	2,203	2,115
建設仮勘定		
鉄軌道事業	-	58
不動産事業	113	686
各事業関連	2	1
建設仮勘定合計	116	747

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
投資その他の資産		
関係会社株式	1,261	1,262
投資有価証券	1 3,703	1 3,673
出資金	0	0
従業員に対する長期貸付金	19	17
関係会社長期貸付金	25	5
前払年金費用	1,560	1,401
その他の投資等	624	737
貸倒引当金	182	309
投資その他の資産合計	7,012	6,787
固定資産合計	57,305	56,920
資産合計	70,029	70,996
負債の部		
流動負債		
短期借入金	6 3,950	6 4,150
1年内返済予定の長期借入金	1, 6 2,697	1, 6 6,385
1年内償還予定の社債	1,306	1,095
未払金	1,571	1,038
未払費用	475	463
未払法人税等	199	26
未払消費税等	162	86
預り連絡運賃	84	76
預り金	131	403
前受運賃	140	154
前受金	173	454
前受収益	59	67
賞与引当金	716	692
その他の流動負債	15	15
流動負債合計	11,685	15,108
固定負債		
社債	2,214	1,219
長期借入金	1, 6 9,581	1, 6 7,982
繰延税金負債	403	462
再評価に係る繰延税金負債	4 13,342	4 13,340
退職給付引当金	1,642	1,460
役員退職慰労引当金	183	195
債務保証損失引当金	2,998	2,998
関係会社事業損失引当金	1,297	1,297
長期預り敷金	445	624
その他の固定負債	75	64
固定負債合計	32,184	29,644
負債合計	43,870	44,753

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,335	2,335
資本剰余金		
資本準備金	1,971	1,971
その他資本剰余金	4	4
資本剰余金合計	1,975	1,975
利益剰余金		
利益準備金	225	225
その他利益剰余金		
特別償却準備金	119	108
繰越利益剰余金	1,516	1,536
利益剰余金合計	1,860	1,870
自己株式	49	49
株主資本合計	6,123	6,131
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	650	721
土地再評価差額金	⁴ 19,385	⁴ 19,389
評価・換算差額等合計	20,035	20,111
純資産合計	26,159	26,242
負債純資産合計	70,029	70,996

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
鉄軌道事業		
営業収益		
旅客運輸収入	6,126	5,772
運輸雑収	461	369
鉄軌道事業営業収益合計	6,587	6,141
営業費		
運送営業費	4,877	4,704
一般管理費	416	418
諸税	219	224
減価償却費	854	876
鉄軌道事業営業費合計	6,367	6,224
鉄軌道事業営業利益又は鉄軌道事業営業損失 ()	220	82
自動車事業		
営業収益		
旅客運送収入	8,595	8,056
運送雑収	329	323
自動車事業営業収益合計	8,925	8,380
営業費		
運送営業費	7,290	6,894
一般管理費	609	598
諸税	160	152
減価償却費	597	624
自動車事業営業費合計	8,658	8,269
自動車事業営業利益	266	110
不動産事業		
営業収益		
不動産販売事業収入	1,500	199
不動産賃貸事業収入	1,732	1,626
不動産事業営業収益合計	3,232	1,826
営業費		
売上原価	1,263	234
販売費及び一般管理費	488	455
諸税	311	346
減価償却費	212	191
不動産事業営業費合計	2,276	1,227
不動産事業営業利益	955	598
全事業営業収益	18,745	16,348
全事業営業費	17,302	15,721
全事業営業利益	1,442	626

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
営業外収益		
受取利息	10	7
受取配当金	115	99
受託工事収入	92	118
雑収入	85	77
営業外収益合計	304	303
営業外費用		
支払利息	315	309
社債利息	45	34
社債発行費	11	1
受託工事費用	92	118
雑支出	90	116
営業外費用合計	555	579
経常利益	1,191	351
特別利益		
固定資産売却益	-	7
投資有価証券売却益	0	-
工事負担金等受入額	957	813
保険差益	4	-
その他	35	16
特別利益合計	998	837
特別損失		
固定資産除却損	135	215
固定資産圧縮損	700	487
減損損失	2	3
投資有価証券売却損	-	112
その他	37	-
特別損失合計	876	818
税引前当期純利益	1,313	370
法人税、住民税及び事業税	439	165
法人税等調整額	92	38
法人税等合計	532	204
当期純利益	780	165

【営業費明細表】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)		
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	
鉄軌道事業営業費						
1 運送営業費	1					
人件費		3,518		3,658		
経費		1,359		1,046		
計			4,877		4,704	
2 一般管理費						
人件費		290		301		
経費		126		116		
計			416		418	
3 諸税			219		224	
4 減価償却費			854		876	
鉄軌道事業営業費合計			6,367	36.8	6,224	39.6
自動車事業営業費						
1 運送営業費	2					
人件費		4,614		4,581		
経費		2,676		2,313		
計			7,290		6,894	
2 一般管理費						
人件費		424		431		
経費		185		166		
計			609		598	
3 諸税			160		152	
4 減価償却費			597		624	
自動車事業営業費合計			8,658	50.0	8,269	52.6
不動産事業営業費						
1 土地建物販売原価			1,263		234	
2 販売費及び一般管理費	3					
人件費		186		200		
経費		302		254		
計			488		455	
3 諸税	3		311		346	
4 減価償却費			212		191	
不動産事業営業費合計			2,276	13.2	1,227	7.8
全事業営業費合計			17,302	100.0	15,721	100.0

(注) 事業別営業費合計の100分の5を超える主な費用並びに営業費(全事業)に含まれている引当金繰入額は、次のとおりであります。

		前事業年度	当事業年度	
1 鉄軌道事業 営業費	運送営業費		運送営業費	
	給与	2,921百万円	給与	2,987百万円
	法定福利費	409	法定福利費	414
	修繕費	480		
	動力費	320		
2 自動車事業営業費	運送営業費		運送営業費	
	給与	3,840	給与	3,760
	法定福利費	512	法定福利費	495
	燃料費	938	燃料費	669
	修繕費	603	修繕費	575
3 不動産事業営業費	販売費及び 一般管理費		販売費及び 一般管理費	
	給与	151	給与	160
	諸手数料	129	諸手数料	96
	諸税		諸税	
	固定資産税	250	固定資産税	238
4 営業費(全事業)に 含まれている引当 金繰入額	賞与引当金 繰入額	716	賞与引当金 繰入額	692
	退職給付費用	513	退職給付費用	662
	役員退職慰労 引当金繰入額	34	役員退職慰労 引当金繰入額	39

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	2,335	2,335
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,335	2,335
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	1,971	1,971
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,971	1,971
その他資本剰余金		
前期末残高	2	4
当期変動額		
自己株式の処分	1	-
当期変動額合計	1	-
当期末残高	4	4
資本剰余金合計		
前期末残高	1,974	1,975
当期変動額		
自己株式の処分	1	-
当期変動額合計	1	-
当期末残高	1,975	1,975
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	225	225
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	225	225
その他利益剰余金		
特別償却準備金		
前期末残高	127	119
当期変動額		
特別償却準備金の積立	24	22
特別償却準備金の取崩	32	32
当期変動額合計	8	10
当期末残高	119	108
別途積立金		
前期末残高	6,275	-
当期変動額		
別途積立金の取崩	6,275	-
当期変動額合計	6,275	-
当期末残高	-	-

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
繰越利益剰余金		
前期末残高	5,397	1,516
当期変動額		
剰余金の配当	151	151
特別償却準備金の積立	24	22
特別償却準備金の取崩	32	32
別途積立金の取崩	6,275	-
当期純利益	780	165
土地再評価差額金の取崩	1	4
当期変動額合計	6,913	20
当期末残高	1,516	1,536
利益剰余金合計		
前期末残高	1,230	1,860
当期変動額		
剰余金の配当	151	151
特別償却準備金の積立	-	-
特別償却準備金の取崩	-	-
別途積立金の取崩	-	-
当期純利益	780	165
土地再評価差額金の取崩	1	4
当期変動額合計	630	9
当期末残高	1,860	1,870
自己株式		
前期末残高	47	49
当期変動額		
自己株式の取得	2	0
自己株式の処分	0	-
当期変動額合計	1	0
当期末残高	49	49
株主資本合計		
前期末残高	5,492	6,123
当期変動額		
剰余金の配当	151	151
当期純利益	780	165
自己株式の取得	2	0
自己株式の処分	1	-
土地再評価差額金の取崩	1	4
当期変動額合計	630	8
当期末残高	6,123	6,131

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	1,192	650
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	541	70
当期変動額合計	541	70
当期末残高	650	721
土地再評価差額金		
前期末残高	19,386	19,385
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1	4
当期変動額合計	1	4
当期末残高	19,385	19,389
評価・換算差額等合計		
前期末残高	20,579	20,035
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	543	75
当期変動額合計	543	75
当期末残高	20,035	20,111
純資産合計		
前期末残高	26,072	26,159
当期変動額		
剰余金の配当	151	151
当期純利益	780	165
自己株式の取得	2	0
自己株式の処分	1	-
土地再評価差額金の取崩	1	4
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	543	75
当期変動額合計	87	83
当期末残高	26,159	26,242

【重要な会計方針】

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び 評価方法	子会社株式及び関連会社株式 移動平均法にもとづく原価法 その他有価証券 時価のあるもの 決算末日の市場価格等にもとづく 時価法(評価差額は、全部純資産 直入法により処理し、売却原価 は、移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法にもとづく原価法	子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2 たな卸資産の評価基準及 び評価方法	評価基準は原価法(収益性の低下によ る簿価切下げの方法) 販売土地及び建物 個別法 貯蔵品 移動平均法	同左
3 固定資産の減価償却の方 法	有形固定資産 定率法を採用しております。 ただし、平成10年4月1日以降に取 得した建物(建物附属設備は除く)に ついては定額法を採用してしま います。 また、鉄軌道事業固定資産の構築物 のうち取替資産については取替法を 採用しております。 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、ソフトウェア(自社利用分)につ いては、社内における利用可能期間(5 年)にもとづく定額法によってしま います。	有形固定資産(リース資産を除く) 同左 無形固定資産(リース資産を除く) 同左 リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース 取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価 額を零とする定額法によってしま います。
4 繰延資産の処理方法	社債発行費は支出時に全額費用処理 しております。	同左

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
5 引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 諸債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討した貸倒見積額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員に支給する賞与に充てるため、当事業年度に負担すべき支給見込額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額にもとづき当事業年度末に発生している額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異については、当社保有株式による退職給付信託を設定し、残額を15年による按分額で費用処理しております。 過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(11年)による按分額を費用処理しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(11年)による按分額をそれぞれ発生の翌事業年度より費用処理しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退任により支給する退職慰労金に充てるため、退職慰労金に関する内規にもとづく基準額を計上しております。</p> <p>債務保証損失引当金 関係会社への債務保証等に係る損失に備えるため、保証先の財政状態等を勘案し、損失負担見込額を計上しております。</p> <p>関係会社事業損失引当金 関係会社の事業に伴う損失に備えるため、関係会社の資産内容等を勘案し、当社が負担することとなる損失見込み額を計上しております。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p> <p>債務保証損失引当金 同左</p> <p>関係会社事業損失引当金 同左</p>

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
6 ヘッジ会計の方法	<p>ヘッジ会計の方法 金利スワップについては特例処理の要件を満たしているため特例処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ取引 ヘッジ対象 借入金利息</p> <p>ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップの特例処理の要件を満たしているため有効性の判定を省略しております。</p>	<p>ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
7 工事負担金等の会計処理	<p>工事完成時に当該工事負担金等相当額を取得した固定資産の取得原価から直接減額して計上しております。</p> <p>なお、損益計算書においては、工事負担金等受入額を「工事負担金等受入額」として特別利益に計上するとともに、固定資産の取得原価から直接減額した額を「固定資産圧縮損」として特別損失に計上しております。</p>	同左
8 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p> <p>なお、控除対象外消費税等は、発生事業年度の期間費用としております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>

【重要な会計方針の変更】

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を当事業年度から適用し、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借に係る方法に準じた会計処理から通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更しております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に準じた会計処理を引き続き採用しております。</p> <p>この変更による影響はありません。</p>	<p>(退職給付債務の計算方法の変更)</p> <p>当事業年度より、「『退職給付に係る会計基準』の一部改正(その3)」(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。</p> <p>これによる財務諸表への影響はありません。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
1 担保に供している資産	1 担保に供している資産
(1) 財団	(1) 財団
貯蔵品 143百万円	貯蔵品 125百万円
鉄軌道事業固定資産 12,450	鉄軌道事業固定資産 12,015
自動車事業固定資産 870	自動車事業固定資産 870
不動産事業固定資産 1,601	不動産事業固定資産 1,601
各事業関連固定資産 771	各事業関連固定資産 759
計 15,837	計 15,371
以上に対応する債務	以上に対応する債務
長期借入金 4,375百万円 (1年以内返済予定額を含む)	長期借入金 4,861百万円 (1年以内返済予定額を含む)
(2) その他	(2) その他
自動車事業固定資産 5,537百万円	自動車事業固定資産 5,535百万円
不動産事業固定資産 7,113	不動産事業固定資産 7,257
投資有価証券 1,652	投資有価証券 1,337
計 14,303	計 14,131
以上に対応する債務	以上に対応する債務
長期借入金 5,103百万円 (1年以内返済予定額を含む)	長期借入金 5,516百万円 (1年以内返済予定額を含む)
2 関係会社の銀行ほかの借入金等に対し、次のとおり債務保証及び保証類似行為を行っております。なお、下記の金額は債務保証損失引当金2,998百万円を控除しております。	2 関係会社の銀行ほかの借入金等に対し、次のとおり債務保証及び保証類似行為を行っております。なお、下記の金額は債務保証損失引当金2,998百万円を控除しております。
(1) 債務保証	(1) 債務保証
(株)広電ストア 687百万円	広電不動産(株) 951百万円
広電建設(株) 420	(株)広電ストア 610
広電観光(株) 60	広電建設(株) 485
(株)ホテルニューヒロデン 596	広電観光(株) 40
広電興産(株) 199	(株)ホテルニューヒロデン 524
(株)交通会館 312	広電興産(株) 191
ひろでん中国新聞旅行(株) 33	(株)交通会館 287
計 2,309	ひろでん中国新聞旅行(株) 33
	計 3,122
(2) 保証予約	(2) 保証予約
広電建設(株) 935百万円	広電建設(株) 390百万円
広電観光(株) 280	広電観光(株) 280
計 1,215	計 670

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)																												
<p>3 固定資産のうち取得原価は下記の金額だけ国庫補助金、工事負担金等の受入のため圧縮記帳を行っております。</p> <p>圧縮記帳額累計</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">鉄軌道事業設備</td> <td style="text-align: right;">11,393百万円</td> </tr> <tr> <td>自動車事業設備</td> <td style="text-align: right;">2,947</td> </tr> <tr> <td>不動産事業設備</td> <td style="text-align: right;">2,413</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">16,754</td> </tr> </table> <p>4 土地再評価法の適用</p> <p>土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成13年3月31日改正)にもとづき、事業用土地の再評価を行っております。</p> <p>・再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額に合理的な調整を行って算定する方法にもとづいて算定しており、再評価差額のうち税効果相当額を固定負債の部に「再評価に係る繰延税金負債」として、その他の金額を純資産の部に「土地再評価差額金」として計上しております。</p> <p>・再評価を行った年月日 平成13年3月31日</p> <p>5 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引金融機関9行と貸出コミットメント契約を締結しております。</p> <p>当事業年度末における貸出コミットメントに係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">5,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">3,500</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,500</td> </tr> </table> <p>6 純資産及び利益の維持に係る財務制限条項</p> <p>当社における借入金のうち、7,100百万円については、各年度の決算期及び中間期の末日における連結及び単体の貸借対照表における純資産の部の金額を、前年同期比75%以上に維持することを確約しております。なお、このうち800百万円については、各年度の決算期の末日における連結及び単体の損益計算書に示される経常損益が2期連続して損失とならないようにすることを確約しております。</p>	鉄軌道事業設備	11,393百万円	自動車事業設備	2,947	不動産事業設備	2,413	計	16,754	貸出コミットメントの総額	5,000百万円	借入実行残高	3,500	差引額	1,500	<p>3 固定資産のうち取得原価は下記の金額だけ国庫補助金、工事負担金等の受入のため圧縮記帳を行っております。</p> <p>圧縮記帳額累計</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">鉄軌道事業設備</td> <td style="text-align: right;">11,718百万円</td> </tr> <tr> <td>自動車事業設備</td> <td style="text-align: right;">3,064</td> </tr> <tr> <td>不動産事業設備</td> <td style="text-align: right;">2,413</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">17,196</td> </tr> </table> <p>4 土地再評価法の適用</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>5 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引金融機関9行と貸出コミットメント契約を締結しております。</p> <p>当事業年度末における貸出コミットメントに係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">5,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">3,700</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,300</td> </tr> </table> <p>6 純資産及び利益の維持に係る財務制限条項</p> <p>当社における借入金のうち、8,490百万円については、各年度の決算期及び中間期の末日における連結及び単体の貸借対照表における純資産の部の金額を、前年同期比75%以上に維持することを確約しております。なお、このうち800百万円については、各年度の決算期の末日における連結及び単体の損益計算書に示される経常損益が2期連続して損失とならないようにすることを確約しております。</p>	鉄軌道事業設備	11,718百万円	自動車事業設備	3,064	不動産事業設備	2,413	計	17,196	貸出コミットメントの総額	5,000百万円	借入実行残高	3,700	差引額	1,300
鉄軌道事業設備	11,393百万円																												
自動車事業設備	2,947																												
不動産事業設備	2,413																												
計	16,754																												
貸出コミットメントの総額	5,000百万円																												
借入実行残高	3,500																												
差引額	1,500																												
鉄軌道事業設備	11,718百万円																												
自動車事業設備	3,064																												
不動産事業設備	2,413																												
計	17,196																												
貸出コミットメントの総額	5,000百万円																												
借入実行残高	3,700																												
差引額	1,300																												

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
1 関係会社との取引にかかるものが次のとおり含まれております。	1 関係会社との取引にかかるものが次のとおり含まれております。
受取利息 5百万円	受取利息 4百万円
受取配当金 43	受取配当金 35
退職金出向先負担金 6	退職金出向先負担金 5
雑収入 17	雑収入 16
計 72	計 61
2 工事負担金等受入額の内容は次のとおりであります。	2 工事負担金等受入額の内容は次のとおりであります。
L R Tシステム整備費補助金 426百万円	L R Tシステム整備費補助金 127百万円
地域公共交通活性化・再生総合事業費補助金 47	地域公共交通活性化・再生総合事業費補助金 164
生活交通路線維持費補助金 188	生活交通路線維持費補助金 223
生活交通路線車両購入補助金 38	生活交通路線車両購入補助金 75
公共交通移動円滑化設備整備費補助金 10	公共交通移動円滑化設備整備費補助金 10
低公害車普及促進対策費補助金 24	低公害車普及促進対策費補助金 51
バス活性化事業助成金 5	軌道敷舗装改良工事負担金 3
軌道敷舗装改良工事負担金 57	軌道施設移設工事負担金 15
市役所前電停移設工事負担金 35	L R T等公共交通利用促進支援事業費補助金 34
鈴峯踏切改良工事負担金 38	その他 108
その他 84	計 813
計 957	
3 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。	3 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。
さくら広電ビル解体着手に伴う除却 117百万円	さくら広電ビル解体撤去費用 215百万円
旧楽々園営業所解体撤去に伴う除却 14	
吉田第一車庫施設解体撤去に伴う除却 3	
計 135	
4 固定資産圧縮損の内容は次のとおりであります。	4 固定資産圧縮損の内容は次のとおりであります。
L R Tシステム整備費補助金圧縮損 426百万円	L R Tシステム整備費補助金圧縮損 127百万円
地域公共交通活性化・再生総合事業費圧縮損 47	地域公共交通活性化・再生総合事業費圧縮損 164
生活交通路線車両購入補助金圧縮損 38	生活交通路線車両購入補助金圧縮損 75
公共交通移動円滑化設備整備費補助金圧縮損 10	公共交通移動円滑化設備整備費補助金圧縮損 10
低公害車普及促進対策費補助金圧縮損 24	低公害車普及促進対策費補助金圧縮損 51
バス活性化事業助成金圧縮損 5	軌道敷舗装改良工事圧縮損 3
軌道敷舗装改良工事圧縮損 57	軌道施設移設工事圧縮損 15
市役所前電停移設工事圧縮損 35	L R T等公共交通利用促進支援事業費補助金 34
鈴峯踏切改良工事圧縮損 38	その他 6
その他 15	計 487
計 700	

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)																
<p>5 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">遊休資産</td> <td style="text-align: center;">土地</td> <td style="text-align: center;">広島市</td> <td style="text-align: center;">百万円 2</td> </tr> </tbody> </table> <p>(資産をグループ化した方法) 当社は管理会計上の事業、施設・店舗ごとに、遊休資産については、個別物件ごとに資産をグループ化しております。</p> <p>(減損損失を認識するに至った経緯) 地価の著しい下落及び、当初の予定より収益性が低下したため、減損損失を認識しました。 その内訳は土地2百万円であります。</p> <p>(回収可能価額の算定方法) 回収可能価額は正味売却価額により測定しております。正味売却価額は固定資産税評価額等を基に合理的な調整を行って算出しております。</p>	用途	種類	場所	減損損失	遊休資産	土地	広島市	百万円 2	<p>5 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">遊休資産</td> <td style="text-align: center;">土地</td> <td style="text-align: center;">広島市</td> <td style="text-align: center;">百万円 3</td> </tr> </tbody> </table> <p>(資産をグループ化した方法) 同左</p> <p>(減損損失を認識するに至った経緯) 地価の著しい下落及び、当初の予定より収益性が低下したため、減損損失を認識しました。 その内訳は土地3百万円であります。</p> <p>(回収可能価額の算定方法) 同左</p>	用途	種類	場所	減損損失	遊休資産	土地	広島市	百万円 3
用途	種類	場所	減損損失														
遊休資産	土地	広島市	百万円 2														
用途	種類	場所	減損損失														
遊休資産	土地	広島市	百万円 3														

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	117,138	6,992	982	123,148

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 6,992株

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の売渡しによる減少 982株

当事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	123,148	2,467		125,615

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 2,467株

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)																																
リース取引開始日が平成20年 3月31日以前の所有権 移転外ファイナンス・リース取引 借手側 1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額及び期末残高相当額	リース取引開始日が平成20年 3月31日以前の所有権 移転外ファイナンス・リース取引 借手側 1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額及び期末残高相当額																																
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額 相当額 (百万円)</th> <th style="width: 20%;">減価償却 累計額 相当額 (百万円)</th> <th style="width: 20%;">期末残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>自動車事業</td> <td style="text-align: center;">215</td> <td style="text-align: center;">163</td> <td style="text-align: center;">51</td> </tr> <tr> <td>各事業関連</td> <td style="text-align: center;">19</td> <td style="text-align: center;">13</td> <td style="text-align: center;">6</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: center;">234</td> <td style="text-align: center;">176</td> <td style="text-align: center;">57</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	自動車事業	215	163	51	各事業関連	19	13	6	計	234	176	57	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額 相当額 (百万円)</th> <th style="width: 20%;">減価償却 累計額 相当額 (百万円)</th> <th style="width: 20%;">期末残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>自動車事業</td> <td style="text-align: center;">156</td> <td style="text-align: center;">128</td> <td style="text-align: center;">27</td> </tr> <tr> <td>各事業関連</td> <td style="text-align: center;">19</td> <td style="text-align: center;">15</td> <td style="text-align: center;">3</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: center;">175</td> <td style="text-align: center;">144</td> <td style="text-align: center;">31</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	自動車事業	156	128	27	各事業関連	19	15	3	計	175	144	31
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																														
自動車事業	215	163	51																														
各事業関連	19	13	6																														
計	234	176	57																														
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																														
自動車事業	156	128	27																														
各事業関連	19	15	3																														
計	175	144	31																														
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が 有形固定資産の期末残高等に占める割合が低 いため、支払利子込み法により算定しており ます。 2 未経過リース料期末残高相当額 <table style="width: 100%; margin-left: 20px;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">26百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">31百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">57百万円</td> </tr> </table>	1年内	26百万円	1年超	31百万円	合計	57百万円	(注) 同左 2 未経過リース料期末残高相当額 <table style="width: 100%; margin-left: 20px;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">15百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">15百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">31百万円</td> </tr> </table>	1年内	15百万円	1年超	15百万円	合計	31百万円																				
1年内	26百万円																																
1年超	31百万円																																
合計	57百万円																																
1年内	15百万円																																
1年超	15百万円																																
合計	31百万円																																
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リー ス料期末残高が有形固定資産の期末残高等に 占める割合が低いため、支払利子込み法によ り算定しております。 3 当期の支払リース料及び減価償却費相当額 <table style="width: 100%; margin-left: 20px;"> <tr> <td style="width: 60%;">(1) 支払リース料</td> <td style="text-align: right;">51百万円</td> </tr> <tr> <td>(2) 減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">51百万円</td> </tr> </table> 4 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定 額法によっております。	(1) 支払リース料	51百万円	(2) 減価償却費相当額	51百万円	(注) 同左 3 当期の支払リース料及び減価償却費相当額 <table style="width: 100%; margin-left: 20px;"> <tr> <td style="width: 60%;">(1) 支払リース料</td> <td style="text-align: right;">26百万円</td> </tr> <tr> <td>(2) 減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">26百万円</td> </tr> </table> 4 減価償却費相当額の算定方法 同左	(1) 支払リース料	26百万円	(2) 減価償却費相当額	26百万円																								
(1) 支払リース料	51百万円																																
(2) 減価償却費相当額	51百万円																																
(1) 支払リース料	26百万円																																
(2) 減価償却費相当額	26百万円																																

[次へ](#)

(有価証券関係)

前事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で、時価のあるものはありません。

当事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式1,102百万円、関連会社株式159百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)		当事業年度 (平成22年3月31日)	
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生主な原因別内訳		1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生主な原因別内訳	
項目	金額(百万円)	項目	金額(百万円)
繰延税金資産		繰延税金資産	
退職給付引当金	663	退職給付引当金	589
役員退職慰労引当金	74	役員退職慰労引当金	78
賞与引当金	289	賞与引当金	281
法定福利費未払費用	36	法定福利費未払費用	35
貸倒引当金	110	貸倒引当金	125
未払事業税	20	未払事業税	8
債務保証損失引当金	1,211	債務保証損失引当金	1,211
関係会社事業損失引当金	523	関係会社事業損失引当金	523
関係会社株式評価損	1,848	関係会社株式評価損	1,848
販売土地及び建物評価損	424	販売土地及び建物評価損	452
繰延税金負債(前払年金費用)との相殺	630	繰延税金負債(前払年金費用)との相殺	566
繰延税金負債(その他有価証券評価差額金)との相殺	431	繰延税金負債(その他有価証券評価差額金)との相殺	473
その他	15	その他	15
繰延税金資産(負債)小計	4,155	繰延税金資産(負債)小計	4,130
評価性引当金	4,201	評価性引当金	4,258
繰延税金資産(負債)合計	45	繰延税金資産(負債)合計	127
繰延税金資産(負債)の純額	45	繰延税金資産(負債)の純額	127
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等負担率との差異原因の主な項目内訳		2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等負担率との差異原因の主な項目内訳	
項目	比率(%)	項目	比率(%)
法定実効税率(調整)	40.4	法定実効税率(調整)	40.4
評価性引当金の増加額	0.8	評価性引当金の増加額	15.5
交際費等損金不算入項目	1.0	交際費等損金不算入項目	3.3
受取配当金等益金不算入項目	2.3	受取配当金等益金不算入項目	6.0
住民税均等割額	0.7	住民税均等割額	2.5
その他	0.1	その他	0.5
税効果会計適用後の法人税等の負担率	40.5	税効果会計適用後の法人税等の負担率	55.2

(企業結合等関係)

前事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

記載すべき該当事項はありません。

当事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

記載すべき該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	430円47銭	1株当たり純資産額	431円87銭
1株当たり当期純利益	12円85銭	1株当たり当期純利益	2円73銭
当社は、潜在株式が存在しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益は記載していません。		当社は、潜在株式が存在しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益は記載していません。	
1株当たり当期純利益の算定上の基礎		1株当たり当期純利益の算定上の基礎	
損益計算書上の当期純利益	780百万円	損益計算書上の当期純利益	165百万円
普通株式に係る当期純利益	780百万円	普通株式に係る当期純利益	165百万円
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳		普通株主に帰属しない金額の主要な内訳	
該当事項はありません。		該当事項はありません。	
普通株式の期中平均株式数	60,770,540株	普通株式の期中平均株式数	60,765,588株

(重要な後発事象)

前事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

記載すべき該当事項はありません。

当事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

記載すべき該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)
(投資有価証券)		
(その他有価証券)		
株式会社広島銀行	3,428,765	1,354
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	970,190	475
広島ガス株式会社	1,860,000	433
中国電力株式会社	100,000	185
株式会社山口フィナンシャルグループ	136,480	139
株式会社広島バスセンター	115,371	115
株式会社山口フィナンシャルグループ 第四種優先株式	100	100
全日本空輸株式会社	268,539	71
株式会社伊予銀行	64,094	56
東洋証券株式会社	274,000	53
株式会社山口フィナンシャルグループ 第一種優先株式	50	50
広島空港ビルディング株式会社	68,000	39
株式会社テレビ新広島	20,000	35
株式会社中国銀行	27,600	34
その他	466,852	142
計	7,800,041	3,287

【その他】

種類及び銘柄	口数(口)	貸借対照表計上額(百万円)
(投資有価証券)		
(その他有価証券)		
匿名組合出資金		
有限会社国泰寺アセット	1	386
計	1	386

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額又は 償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
土地	38,372	20	[3] 16	38,376			38,376
建物	10,667	141	80	10,728	6,165	278	4,563
構築物	5,204	162	(57) 73	5,293	3,291	120	2,001
車両	20,526	1,073	(422) 1,034	20,565	17,068	1,055	3,497
機械装置	1,405	36	28	1,413	824	125	588
工具・器具・備品	932	68	(7) 54	946	755	71	190
リース資産		4		4	0	0	3
建設仮勘定	116	2,099	1,468	747			747
有形固定資産計	77,226	3,605	(487) [3] 2,756	78,075	28,106	1,651	49,969
無形固定資産							
電話加入権				7			7
電信電話専用権				1	1	0	
借地権				19			19
上水道施設利用権				21	13	0	7
その他(ソフト)				282	153	40	129
無形固定資産計				331	168	41	163
長期前払費用	467	38	3	502	189	97	312
繰延資産							
繰延資産計							

(注) 1 当期増加額の主なものは次のとおりであります。

(1) 建物	広電会館改修工事	98百万円
(2) 構築物	電車ロケーションシステム高度化工事	51
(3) 車両	ICカードシステム導入	569
	乗合車両購入(18両)	482
(4) 機械装置	広島北営業課自家用給油所新設工事	9
(5) 工具・器具・備品	ICカードシステム導入	32
(6) 長期前払費用	ICカードシステム共同設備負担金	38

2 当期減少額の主なものは次のとおりであります。

(1) 建物	広電会館改修工事に伴う除却	32百万円
(2) 構築物	電車ロケーションシステム高度化工事圧縮	34
(3) 車両	ICカードシステム導入圧縮	283
	乗合車両購入圧縮	137

3 当期減少額欄の()内の金額は、圧縮記帳額(内数)であります。

4 当期減少額欄の[]内の金額は、減損損失計上額(内数)であります。

5 無形固定資産の金額が資産の総額の100分の1以下であるので、財務諸表等規則様式第8号の規定により「前期末残高」「当期増加額」および「当期減少額」の記載を省略しております。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	275	76	0	33	316
賞与引当金	716	692	716		692
役員退職慰労引当金	183	39	27		195
債務保証損失引当金	2,998				2,998
関係会社事業損失引当金	1,297				1,297

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」欄の金額は、債権の回収によるものであります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

流動資産

イ 現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	110
預金	
当座預金	66
普通預金	0
通知預金	1,758
定期預金	757
預金計	2,581
計	2,692

ロ 未収運賃

区分	金額(百万円)
広電観光(株)	55
(株)広島バスセンター	37
広島市	13
中国ジェイアールバス(株)	12
広島高速交通(株)	11
その他	43
計	173

なお、未収運賃の滞留状況は次のとおりであります。

前期繰越高 (百万円) (A)	当期発生高 (百万円) (B)	当期回収高 (百万円) (C)	次期繰越高 (百万円) (D)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2} \div \frac{(B)}{365}$
457	5,013	5,297	173	96.8	23.0

八 未収金

区分	金額(百万円)
ICカード相互精算	541
店舗用土地建物貸付料	248
受託工事代等	109
バス車両購入補助金	54
松江線乗車券代ほか	31
その他	104
計	1,090

二 販売土地及び建物

区分	金額(百万円)	面積(m ²)
土地 広島市安佐南区毘沙門台地区	2,363	36,036.96
広島市佐伯区石内原田地区	4,723	802,257.14
広島市佐伯区月見台地区	407	5,425.08
広島市南区仁保南	194	1,684.00
広島市佐伯区東観音台	30	384.94
広島市西区己斐滝ヶ迫	17	437.41
広島市佐伯区坪井	1	1,056.49
島根県大田市三瓶地区	2	213,595.22
広島市南区宇品御幸	1,571	20,680.02
計	9,313	1,081,827.26

ホ 貯蔵品

区分	金額(百万円)
工事用品	286
乗車券類	53
その他	1
計	342

流動負債

イ 短期借入金

借入先	金額(百万円)
(株)広島銀行	1,409
(株)三菱東京UFJ銀行	706
(株)伊予銀行	592
(株)中国銀行	444
(株)山口銀行	444
その他	555
計	4,150

ロ 1年内返済予定の長期借入金

借入先	金額(百万円)
(株)広島銀行	2,218
(株)三菱東京UFJ銀行	1,384
三菱UFJ信託銀行(株)	737
中央三井信託銀行(株)	692
日本生命保険	621
その他	731
計	6,385

八 未払金

区分	金額(百万円)
未払物品代	
紙屋町再開発共同事業体	183
いすゞ自動車中国(株)	167
広島日野自動車(株)	133
広電建設(株)	92
ジェイアール東日本メカトロニクス(株)	83
その他	352
小計	1,013
その他	25
計	1,038

固定負債

イ 長期借入金

借入先	金額(百万円)
(株)広島銀行	2,246
(株)三菱東京UFJ銀行	1,437
(株)日本政策投資銀行	1,126
三菱UFJ信託銀行(株)	797
中央三井信託銀行(株)	677
その他	1,696
計	7,982

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで	
定時株主総会	6月中	
基準日	3月31日	
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日	
1単元の株式数	1,000株	
単元未満株式の買取り		
取扱場所	(特別口座) 大阪市中央区伏見町三丁目6番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部	
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社	
取次所 買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額	
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、広島市において発行する中国新聞に掲載する。 なお、電子公告は当会社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 http://www.hiroden.co.jp/	
株主に対する特典	毎年3月31日及び9月30日現在の株主名簿及び実質株主名簿に記載または記録された株主に対して、その所有株式数に応じて次のとおり株主優待乗車券または株主優待乗車証を発行する。	
	優待基準	優待内容
	1,000株以上 3,000株未満	電車全線 乗車券 … 4枚
	3,000株以上 5,000株未満	” … 8枚
	5,000株以上 7,000株未満	” … 12枚
	7,000株以上 9,000株未満	” … 16枚
	9,000株以上 11,000株未満	” … 20枚
	11,000株以上 12,000株未満	” … 24枚
	12,000株以上 24,000株未満	電車・市内バス全線 乗車証 (1名記名式) … 1枚
	24,000株以上 36,000株未満	郊外バス全線 乗車証 (1名記名式) … 1枚 電車全線乗車券(1枚1乗車有効) … 12枚
36,000株以上 150,000株未満	電車・バス全線 乗車証 (1名記名式) … 1枚	
150,000株以上 300,000株未満	” (2枚目以降持参人式) … 2枚	
300,000株以上	” (2枚目以降持参人式) … 3枚	
ただし、広島空港リムジンバス及び米子線を除く。		
〔権利確定日〕 〔有効期間〕 3月31日……………6月1日から11月30日まで 9月30日……………12月1日から翌年5月31日まで		
このほか、毎年3月31日及び9月30日現在の株主名簿及び実質株主名簿に記載または記録された所有株式数が、1,000株以上の株主に対し、下記の優待品を贈呈する。 広電グループ 諸施設株主ご優待割引券 …… 1セット 優待ギフト …… 1セット		

(注) 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

会社法第189条第2項各号に掲げる権利

会社法第166条第1項の規定による請求をする権利

株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利

株主の有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求する権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書 及びその添付書類、 有価証券報告書の 確認書	事業年度 (第100期)	自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日	平成21年6月29日 中国財務局長に提出
(2) 内部統制報告書	事業年度 (第100期)	自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日	平成21年6月29日 中国財務局長に提出
(3) 四半期報告書、四半 期報告書の確認書	(第101期第1四半期)	自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日	平成21年8月12日 中国財務局長に提出
	(第101期第2四半期)	自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日	平成21年11月13日 中国財務局長に提出
	(第101期第3四半期)	自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日	平成22年2月12日 中国財務局長に提出
(4) 有価証券報告書の 訂正報告書	事業年度 (第99期)	自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日	平成21年6月19日 中国財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年 6月29日

広島電鉄株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	佐上 芳春
指定社員 業務執行社員	公認会計士	山本 昭人
指定社員 業務執行社員	公認会計士	薮 和彦

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている広島電鉄株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、広島電鉄株式会社及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、広島電鉄株式会社の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、広島電鉄株式会社が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- () 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が連結財務諸表及び内部統制報告書に添付する形で別途保管しております。
- 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年 6月30日

広島電鉄株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	佐上 芳春
指定社員 業務執行社員	公認会計士	薊 和彦
指定社員 業務執行社員	公認会計士	河合 聡一郎

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている広島電鉄株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、広島電鉄株式会社及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、広島電鉄株式会社の平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、広島電鉄株式会社が平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- () 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が連結財務諸表及び内部統制報告書に添付する形で別途保管しております。
- 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

平成21年 6月29日

広島電鉄株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	佐上 芳春
指定社員 業務執行社員	公認会計士	山本 昭人
指定社員 業務執行社員	公認会計士	薊 和彦

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている広島電鉄株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第100期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、広島電鉄株式会社の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- () 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

平成22年 6月30日

広島電鉄株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	佐上 芳春
指定社員 業務執行社員	公認会計士	薮 和彦
指定社員 業務執行社員	公認会計士	河合 聡一郎

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている広島電鉄株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第101期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、広島電鉄株式会社の平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- () 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。